

資料編

保育所と地域が協働した子育て支援活動研究事業
ヒアリング調査記録

I.	興望館保育園	153
II.	杉の子保育園	157
III.	神愛保育園	163
IV.	けやき保育園	168
V.	三原台保育園	175
VI.	バオバブ保育園 小さな家	179
VII.	かしのき保育園	184
VIII.	新町保育園	187
IX.	北新庄保育園	192
X.	新磯保育園	197
XI.	東陶器保育園	202
XII.	子育てセンターひだまり保育園部	205
XIII.	とみがおか保育園	209
XIV.	おやこの森	212
XV.	子育てサロンバンビーズ	216

〔往訪先一覧〕

		法人種別	団体名	往訪日	所在地	
保 育 所	私 立	1	社会福祉法人 興望館	興望館保育園	12月6日(木)	東京都 墨田区
		2	社会福祉法人 杉の子福祉会	杉の子保育園	12月7日(金)	宮崎県 延岡市
		3	社会福祉法人 雲柱社	神愛保育園	12月17日(月)	東京都 江東区
		4	社会福祉法人 みずほ愛育会	けやき保育園	12月18日(火)	埼玉県 富士見市
		5	社会福祉法人 白水福祉会	三原台保育園	12月20日(木)	大阪府 堺市
		6	社会福祉法人 バオバブ保育の会	バオバブ保育園 小さな家	12月25日(火)	東京都 多摩市
		7	社会福祉法人 至愛協会	かしのき保育園	12月25日(火)	東京都 多摩市
		8	社会福祉法人 天竜厚生会	子育てセンターひ だまり保育園部	12月18日(火)	静岡県 掛川市
		9	社会福祉法人 天竜厚生会	とみがおか保育園	12月18日(火)	静岡県 磐田市
公 立	10	氷見市立	新町保育園	12月18日(火)	富山県 氷見市	
	11	越前市立	北新庄保育園	12月19日(水)	福井県 越前市	
	12	相模原市立	新磯保育園	12月19日(水)	神奈川県 相模原市	
	13	堺市立	東陶器保育所	12月20日(木)	大阪府 堺市	
活 動 団 体	14	NPO 法人	おやこの森	12月7日(金)	宮崎県 延岡市	
	15	任意団体	子育てサロン バンビーズ	12月10日(月)	埼玉県 富士見市	

〔各園の特徴・活動の見どころ〕

1	興望館 保育園	【ボランティアの受け入れ】、【地域福祉の拠点としての保育所の役割】 セツルメント活動に端を発する地域福祉の拠点。ひとり暮らし高齢者を対象とした「食事会」の参加者や多くの学生・住民・企業などがボランティア活動で取り組みを支援する。
2	杉の子 保育園	【保育所同士の連携⇒NPO化】 保育園が主体となって、保護者・卒園児・在宅の親子・地域住民対象の活動を実施しているほか、子育て支援センターであるNPO 法人 おやこの森 と連携している。
3	神愛 保育園	【当事者の組織化】 子育てサロン「ひだまり」を運営しており、利用者の中の有志による当事者グループ「たんぼぼの会」と連携している。卒園児を対象にした「遊び道場」や、体験学習の一環としての通常保育における小中学生ボランティアの受け入れも行っている。
4	けやき 保育園	【多様な連携】 子育てサロン主宰、子育て情報誌の編集など意欲のある母親、サロンを主宰している民生委員のグループなどのバックアップをしている。保育所のひろば事業に、かつての利用者である母親がボランティアとして活動することで活動の内容を充実させている。
5	三原台 保育園	【ネットワークづくり】 保育所から申し出て、近隣の自治会館で活動している子育てサークル「ひだまり」に保育士を派遣して育児相談を行ったり、絵本等を貸し出している。園では、小中高校生の保育体験、高齢者サークルによる園庭での野菜作りなどの受け入れを行っている。
6	バオバブ 保育園 小さな家	【子育てサークル・当事者団体との連携・支援】 市から運営受託している地域子育てセンター（親子サロン「びーだま」）の運営を保育士OBもメンバーとなるボランティアグループ「さくらんぼグループ」（任意団体）に委託。有償ボランティア活動により運営する。
7	かしのき 保育園	【保護者の組織化】 園長が立ち上げた「おやじの会」を通じて、父親の地域活動への参加を推進。保育所を核としてまちづくり活動に取り組む。子育て支援では、保育士が公民館等との共催で、わらべ歌や手遊びの講習などの専門性を生かした活動を積極的に展開している。
8	子育てセ ンターひ だまり保 育園部	【地域子育て支援センターと子育てサロンの連携】 近隣で活動する子育てサロンとの連携。保育士による支援活動、保育所の拠点利用などで工夫した取り組みを実施。自治会組織などとの連携も強く、地域住民との協働で地域の子育て支援拠点として活動を充実させている。
9	とみがお か保育園	【子育てサークル・保育所支援ボランティアとの連携】 双子の子どもの保護者のサークルや保育所で活動するボランティア活動を支援センター機能を活用しながら効果的に展開。地域の他の子育て家庭とも結びつけながら地域子育てネットワークへの発展に取り組んでいる。

10	新町 保育園	【ボランティアの受け入れ】 総合計画等を根拠として、開放園事業・育児相談などを行っているが連携先は主に隣接している地域子育てセンターである。多数の小中学生・高校生の職業体験、老人会による園芸等を受け入れているほか、県の「シニアサポーター」登録者が園外保育の見守り等をしている。
11	北新庄 保育園	【保育所の役割としての子育て支援】 公民館で活動している子育てサークル「こぶたクラブ」に物品の貸し出しを行っている。このほか、中高生による職業体験、老人会による園庭整備・野菜づくりなどを受け入れている。
12	新磯 保育園	【保育所の役割としての子育て支援】 相模原市の施策として公立保育所に担任を持たず地域活動を主として行う「地域担当保育士」として常勤の正規職員が1名配置され、地域交流を行っている。
13	東陶器 保育所	【保育所の役割としての子育て支援】 民生委員が世話役の子育てサロン「元気クラブ」に保育士が絵本持参で出前保育を行ったり、児童公園で出張保育を行っている。元所長がボランティア受け入れを開始し、とくに高校と協力しながら、高校生のボランティアを継続的に受け入れている。
14	NPO おやこ の森	市内の保育所が資金を拠出しあって作った子育て支援センターである。子育て支援アドバイザー事業に保育所の保育士の派遣を受けている一方、保育所の手手が足りないときには、おやこの森から保育士資格を有する「保育サポーター」を派遣している。
15	バンビー ズ	民生委員の有志による子育てサロンに対し、保育所から遊具の提供を受けているほか、保育所の出張事業という扱いにすることで、団体保険の加入対象となっている。

1. 興望館保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	2007年12月6日(木) 10:00～14:30		
保育所名	興望館保育園	公私別	私立
住所	東京都墨田区京島 1-11-6		
ヒアリング対応者	興望館 施設長 野原健治氏、コーディネーター 内田治代氏		
往訪者	全国社会福祉協議会 小川、日本総研 大谷		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・地域の生活課題に取り組むということの基本テーマにすえて、保育所の運営を実施している。興望館は設立の理念であるセツルメント¹を根底に、地域活動の窓口、出発点としての活動を行っている。子どもの友だち関係、保育士とのかかわり、保育士同士の連携を地域に伝えていくことで、母と子、保育士の育成につながると考えている。地域との関わりは、「人間を理解する」という視点を持っているかどうか重要であり、人間の営みを理解し理解することが重要である。保育の取り組みを広げることはそれらを理解することであり、地域や園児の家庭環境が見えてくる。人を見る視点を養うことは、質の高い保育士の育成にもつながる。
- ・興望館では、地域活動部が、地域との連携などのプログラムを企画、実施している。現在、実施している内容は、放課後児童クラブ、年配者プログラム、キャンププログラム、その他の各種イベント、ボランティアや海外研修生の受入などである。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・地域の連携等における団体間のつながりは重要であるが、連携するには保育所の力量が必要である。団体の連携も大切だが、ミクロレベルでは人と人とのつながりとなる。人を理解するには時間が必要である。人が理解できなければ、地域がどのように動いているのかという情報も入ってこない。反対に、地域がどのように動いているかが分かれば、保育所に何が求められているのかも分かる。
- ・社協や区委員会など、公的な集まりがある。このような会議に出席していくことは地域社会と繋がるためには非常に重要である。国や団体、地域、行政が何を考えているのかを知る良い機会になり、行政などのマクロな動きを踏まえながら地域を理解するよい機会ともなる。
- ・館長の役割は、地域や社協等が開催する会議、委員会等に職員を派遣することであり、地域や行政などの動きを実感できるような機会を職員に与えること。委員会等で話し合われた内容について生かしていけるかいかは団体の力量であり、職員の力量が試されることになる。すべて完璧にはできないが、できるところから実行していくことが必要。外部の委員会等への参加を通じて、職員一人ひとりに地域の視点、行政の視点などを浸透させていくこ

¹ 宗教家や学生が、労働者街やスラムに定住して、住民との人格的接触を図りながら、医療・教育・保育・授産などの活動を行い、地域の福祉をはかる社会事業。また、その施設や団体。隣保事業。(大辞泉より引用)

とが重要である。職員間でどのように共有していくかは難しいことであるが、実行することが重要であると考えている。

- ・ 外部にチャンネルを作ることは、保育所、職員ともに力量がないと難しい。学びの基本はケーススタディである。問題を共に解決していくことが一番の研修であると考えている。苦情の背景や、どのような対応をしたかなどを理解し、その中から学んでいくことが必要である。とくに若い職員は、問題に過剰に反応してしまうこともある。ベテランの保育士が、過剰に反応する必要はないこと、何が起きているのか、また当事者の個人的な生活背景などを理解して対応することが重要であることを教えている。このような問題を解決するためにも、地域や人を理解していくことが必要である。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 興望館で毎週木曜日に行っているは、年配者向けの「お食事会」の参加者から「何か協力できることはないか」とボランティア活動の申し出があった。現在の活動内容としては、保育所の乳児クラスが使うおむつをたたむ、おむつたたみボランティアをお願いしている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 園児の保育所生活に関わる何かで手伝ってもらえることはないかと試行錯誤した。当初は園児が使う、トイレ用のティッシュをたたむことなどをお願いしたが、加齢による視力の低下などもあり、四隅を合わせて折りたたむことが難しい人も多いことが分かった。座って作業ができ、負担にならず、かつ園児の役に立てることを保育士が試行錯誤しながら考えた結果、おむつたたみにたどり着いた。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 高齢者との連携の内容では、高齢者にもできることは何かと考えられる素地やアイデアを求められた。さまざまな観点から連携の可能性を検討できる保育士の素養が必要である。
- ・ 社会参加の機会を提供するという観点が必要である。

④ 連携・協働についての評価

- ・ おむつたたみの例では、高齢者がボランティアの主体ということもあり、作業負担にならず、長く続けられる内容ということが重要な視点となった。保育所の助けになるような内容でボランティアを捉えると失敗する。ボランティアをしてもらう人にとってメリットとなるような何かを見つけることが重要である。



5. 地域の人材等との連携について

連携の実態

- ・ 興望館は、保育所、放課後児童クラブ、キャンププログラム、年配者プログラムを有している。保育所を卒園し、小学校で放課後児童クラブに入り、中高校生でキャンププログラムなどに参加するというように、卒園してからも興望館が主体となり各年齢に応じて受け入れられる体制が整っていることは、1つの大きな特徴であろう。
- ・ 興望館にまったく関係のなかった人材からのボランティア等の申し出もある。その際には直接、興望館を訪問してくる。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 興望館は歴史も古く、セツルメントの理念も掲げていることから、この土地に立地し、自然な形で地域とのかかわり、溶け込んできた。
- ・ 興望館と関係のなかった人材からのボランティア等の申し出については、まずは期間を区切ってボランティア活動をしてもらっている。あるボランティアのケースでは、海外駐在時にボランティアをしていて、帰国後も継続したいと興望館に来たケースもあった。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 価値観の固まっていく学生時代のボランティア活動の受入は、青少年活動を重視していることもあり、職員を配置し、受入を継続している。興望館の考え方として、青年らしさ(社会生活、社会体験の不足を現場で体験しつつ補う、奉仕体験の重要性を理念の一つとして提唱)を重視していることもあり、放課後児童クラブの子どもたち向けに中高生のリーダーを配して、社会体験を小学生、学生双方に体験させている。子どもとどう接したらよいのかなど、一緒にいることで学べることは大きく、また体得していく。1つのプログラムを実施することで学生は達成感を感じることができる。
- ・ 子ども相手のボランティアであることから、人材の登用には慎重を期している。ボランティア受け入れ職員が事前にオリエンテーションを持ち、約束ごとなどを確認する。また、その人の目的に合わせて活動内容をコーディネートし、現場受け入れ職員とも連携しながら活動中も振り返りを行う。例えそのボランティアが信用できると評価された後でも、継続して観察し続けるという視点が大事である。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 地域の人たちと連携しないとなりたないという実感を持たせることが重要であり、地域福祉施設になることが保育所には求められていると考えている。保育所単体ではなりたないという実感を持つことが重要である。
- ・ 防災安全の観点からも、地域の人たちとの連携は重要である。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 各園の特性

- ・ 高齢者が興望館に来園しているからといって、毎日、保育園児と接触することがよいかという
とそうではない。交流のあり方を考えてプログラムを作ることが必要である。
- ・ 行政から補助金を交付してもらって活動を行うのではなく、有している資源・人材で実施できる
地域交流を考えるべきではないか。そこで重要な観点は、子どもにとっていい支援ができる
ことではないだろうか。
- ・ 地域とのつながりに必然性を置いて、どのような活動を実施したら制度に乗せることができる
かという観点から考えるのも良いのではないか。
- ・ 何のために連携をするのかなど地域福祉施設をみんなで考えていくことが重要である。

(2) 地域の特性

- ・ 保育所に求められている内容が時代とともに変遷している。最近では保育士は保育のみを
行えばいいということではなく、どのように地域に関わっていくかも重要になってきている。
- ・ 地域と連携することで、地域のさまざまな情報が入ってくる。また、地域の人が持ち込んでく
れる。
- ・ 保育所に入園したいというケースでも、すべて受け入れてしまうのではなく、相談を受けて地
域内の他の資源につなげるケースもある。門をひらいてすべてを受け入れることが地域福祉
ではないのではないか。



II. 杉の子保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 7 日 (金) 8:45~12:00		
保育所名	杉の子保育園	公私別	私立
住所	宮崎県延岡市富美山町 524-1		
ヒアリング対応者	木本宗雄園長		
往訪者	園田委員、全国社会福祉協議会 武田、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・ 保育所として 30 年来、地域活動に取り組んできたが、地域に関心をもった「きっかけ」としては、①園長自身の職任の近接、②老親との同居(老親を引き取った当時、地域内に高齢者のための施設が少なく、保育所を使って何かできないかという気持ちがあった)、③新興住宅地で周りに公共施設がなく、保育所が地域コミュニティの核として機能する必要性を認識したことであった。
- ・ 地域活動や子育て支援に取り組む姿勢としては、まず「理屈の前に率先」ということがある。「あとからくる者のために、今、自分たちができることをしておく」必要があると考え、さまざまな地域活動と子育て支援を行っている。
- ・ 子育ての責任をすべて保護者(親)にゆだねることはできない。子育ては親だけの責任ではなく、地域全体の責任であり、社会の構成員がそれぞれ責任を持って関わっていくべきという考えをもっている。
- ・ 地域の子育て支援ニーズにこたえるため、それまで市の教育委員会が小中学校の保護者を対象に実施していた家庭教育学級を延岡市においてはじめて保育所の保護者を対象に実施した。(現在は他の保育所でも実施している)。



杉の子保育園の子どもたち

- ・ 現在、杉の子保育園で実施している地域子育て支援活動としては以下の活動がある。

保護者対象	①家庭教育学級(昭和 58 年～) ②延長保育(延岡方式による補助制度) ③病後児保育(「おやこの森(後述)」で実施)
卒園児対象	①学童保育 ②スポーツクラブ ③伝統文化子供教室 ④杉の子賞(学校で活躍した卒園児を表彰)
在宅の 親子対象	①一時保育 ②園庭開放「ママサポ」(赤ちゃん教室) ③赤ちゃん家庭訪問(市の健康管理課と連携、主任保育士を家庭に派遣)
地域住民 対象	①杉の子ふれあい館活動(高齢者デイサービス、手芸教室など) ②高齢者向け配食サービス(市からの補助あり) ③町会等との防災訓練、非難場所の提供 ④杉の子秋祭り(地区社協との共催)、町内会の文化祭への出品等 ⑤園だよりの配布(小学校、郵便局、理容店、民生委員、区長など)

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ 自分たちの保育所だけが先行してもあまり意味はない。地域内の保育所どうしが協働していくことが、市内全体へ浸透させるする上で効果的であり、重要と考えている。
- ・ NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携については、保育所周辺の狭い地域内では活動対象となる子どもの数が少ないので、広域での連携が必要になる。このため、延岡市全域をカバーする子育て支援センター、ファミリーサポートセンターである「おやこの森」を中心に市内の公私立の全保育所が連携している。
- ・ 地域の人材・ボランティアとの連携では、現在、保育所で実施している各種の地域活動、子育て支援活動に近隣の住民がボランティアとして参加している。保育所として地域のためにやっていることが、一方では地域にとってかけがえのない存在の保育所づくりとなっている。このことが、地域に必要とされ、住民に支持される保育所となるために不可欠なことである。
- ・ 現在、近隣の住民にボランティアとして参加してもらっている活動分野は、本業の保育以外の地域活動等に限られる。保育そのものは専門性が必要な部分であり、一定の質の確保が求められる部分であることから、実習生の受け入れ以外、ボランティア等の受け入れは行っていない。
- ・ 地域の人材・ボランティアとの連携を促進するには、保育所の園長や職員も地域の活動に参画することが重要である。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 連携の相手としては「おやこの森」がある。これは延岡市全域をカバーする子育て支援センター、ファミリーサポートセンターで、杉の子保育園を含めて市内の全保育所とも幅広連携している。とくに杉の子保育園は園長が「おやこの森」の理事長も兼任し、距離的にも近いために密に連携している。
- ・ 「おやこの森」では、子育て支援センター事業、ファミリーサポートセンター事業のほか、乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育事業)、保育サポーター派遣事業等を行っている。
- ・ 具体的な連携の内容では、「おやこの森」の子育て支援センター事業として発行(毎月 5,000部)する「子育て通信」を、市内の保育所が協力して編集に当たり発行している。このほか、「おやこの森」が実施する保育サポーターの養成研修や子育て講演会、各種イベント・フォーラム等に保育士を講師として派遣もを行っている。基本的に、「おやこの森」の実施事業について、各保育所は保育士等マンパワーを提供するかたちの役割分担である。
- ・ 一方、「おやこの森」で活動する保育士資格を有する保育サポーターが、一時的に保育所の人手不足を支援する(保育所に派遣する)という連携もある。
- ・ さらに市内の各保育所とおやこの森が協力して、市の乳幼児健診時の育児相談(6 か月児健康相談・1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診)時には、主任保育士クラスの職員を子育て支援アドバイザー(市長委嘱)として交替で派遣している。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 「おやこの森」の開設に際して、広域の子育て支援の核となる施設や場所があるとよいという認識があった。このため、旧延岡市内の保育所が受給されるべき補助金(少子化特例交付金)の一部を、拠出するかたちで「おやこの森」を平成 12 年 4 月に開設した。こうした経緯があるため、設立時から市内保育所との連携体制はできていた。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 「おやこの森」との連携のキーパーソンは、民間保育所で組織する「法人立保育園協議会」であり、杉の子保育園園長自身(「おやこの森」理事長兼任)である。連携先である「おやこの森」の活動の継続性を確保するためには財源の確保という問題がある。そのためにも「おやこの森」を NPO 法人として自立できるようにする必要がある。また、連携の具体的な実践の場面では、現場の責任者の子育て支援に関する専門性や柔軟な取り組み姿勢が重要で、そのことが実践できているからこそ、有機的な連携につながっていると考えられる。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 「おやこの森」との連携はうまくいっているという認識がある。保育所として「おやこの森」と連携するメリットは、保育を豊かにするために必要なときには「おやこの森」から保育士資格を有する保育サポーターを一時的に派遣してもらうことができることである。
- ・ 「おやこの森」は NPO 法人(NPO 法人延岡市子育て支援協議会)として独立しているが、実

実際はなかなか NPO 法人として自立できないところに課題がある。また、市町村合併により新たに連携先として加わってきた保育所(7園)と既存の保育所との関係の調整、意識の統一も課題となっている。

5. 地域の人材等との連携について

① 地域の人材等の受け入れの実態

- ・ 杉の子保育園で実施している地域子育て支援活動には、現在延べ 10 名のボランティアが参加している。メンバーの多くは子育てを経験した女性であり、50～60 歳代がほとんどである。近隣住民であり、園長とは皆顔見知りの関係にある。
- ・ ボランティアの担う活動内容は、保育所の行う保育以外の地域活動・子育て支援活動全般である(活動内容については前述のとおり)。保育士は本業の保育、ボランティアは保育周辺分野の地域活動・子育て支援活動を担うという役割分担である。
- ・ 高齢者デイサービス事業は、平成 16 年から介護保険事業の適用をやめて保育所の地域活動として嘱託職員とボランティアの協力で対処している。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・ ボランティアの受け入れは、保育所の地域活動をする中で知り合った近隣の人々や趣味のつながりでできた友人等がほとんどで自然発生的にできたものである。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 園長自身も住民であり、町内会や地区社協の役員(町内会顧問、地区社協副会長、防災対策協議会事務局長等)を引受けて積極的に地域活動に関わっている。
- ・ 職員も母子保健推進委員の委嘱を受けて地域の子育て支援に関わっている。
- ・ 連携・協働におけるキーパーソンは園長とその妻で、園長と地域住民との関係も相互扶助(ギブ・アンド・テイク)の関係であることから、ボランティアの「受け入れ」という意識もないし、活動については昼食を提供する程度で原則無償である。
- ・ 保育の本業部分には関与しないので、保育実習生の場合は実施する活動時のオリエンテーションや振り返りのプログラムは実施していない。また、受け入れに際してのマニュアル等もない。地域と一体化した活動であるから、ボランティアも自然なかたちで参加することが主なスタイルとなっている。ボランティアも気軽に気持ちよく参加してくれているので、マニュアルなどの形式にこだわると、逆に参加しがたくなるのではないかと心配がある。普段から地域での活動を行っていくことが、地域住民のボランティア受け入れにつながると思っている。
- ・ 伝統文化子ども教室では、国からの補助金を受給するなど財源確保の努力も行っている。
- ・ 現状、園長と顔見知りの地域住民との連携という属人的なしくみであるため、今後の活動の継続性などに課題がある。継続性を担保するため、園長の地域活動部分における後継者育成に配慮している。
- ・ 地域活動については、保育所内のベテラン保育士(主任保育士)をフリーにして担当させている。このため、保育士自ら地域活動に主体的にかかわりを持つようになっている。

④ 連携・協働についての評価

- ・地域住民やボランティアとの連携・協働はうまくいっているが園長や副園長の属人的なつながりで成り立っているため、活動の拡大や継続性の点では課題がある。
- ・地域との相互扶助の関係もいいが、時に職員雇用などの要請を受けることもあり、そうした場合の対応に苦慮している。
- ・地域支援を行うには、住民が何を求めているかというニーズ情報を得ることが重要であり、そうした情報を得るためには、保育所が自ら地域に出て行って地域と主体的に関わる必要性があると感じている。
- ・ボランティアや他団体等、一つひとつの社会資源を点としてとらえるのではなく、地域全体が連携の対象という印象である。その意味では、保育所が地域の一員ということを実践している良い例であると思われる。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 各園の特性

- ・地域活動のためにフリーで活動する保育士(嘱託)がいることが強みである。地域活動に携わることにより、保育所と地域の連携の重要性に気づく面が多い。
- ・私立保育所であるため、園長がその気になれば比較的自由な活動ができるという強みもある。

(2) 地域の特性

- ・延岡市は保育所の地域活動等について理解があり、地域活動に関する保育所の要望に対しても迅速に対応してくれる。ただし、地域活動の範囲が広がりすぎると、行政の側で縦割りの弊害が出てくる。また、連携先として、個々の学校との連携は学校長しだいという部分があり、教育委員会としての統一した対応方法を求めているが、教育委員会との連携はあまりうまくいっていない。
- ・行政からの補助金については、まず保育所側の行動ありきである。行動していないのに最初から援助ばかり求めてもうまくいかない。活動実績ができてきたところに補助金がつくことが多い。
- ・富美山地区は昭和 40 年代の新興住宅地であるが、民間の小規模な開発であったことが幸いして、住民の年齢構成は幅がある。このため、地域内には子どもが一定数存在し続けている。
- ・地域の子育てネットワークとしては、地区社協を核としたネットワークが存在する。しかし、まだイベント中心の活動であり、日常的な生活支援活動にどのようにつなげていくかが今後の課題と考えている。

7. 地域における他の保育所の取り組み事例

- ・延岡市内の保育所には、児童館や児童クラブ(指定)、老人でイサービスセンターなどを併設したところが多く、どの保育所でも地域の子育て支援や地域活動に積極的に取り組んでいる。

- 児童館併設～ゆりかご保育園、こぼと保育園、慈光保育園、中島保育所、山下保育所
- 老人デイサービスセンター併設～みつばち乳児保育園、さくらんぼ保育園

III. 神愛保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 17 日(月) 11:00～13:15		
保育所名	神愛保育園	公私別	私立
住所	東京都江東区森下 3-10-7		
ヒアリング対応者	伊藤美代子園長		
往訪者	内田委員、全国社会福祉協議会 今井、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・ 神愛保育園は、子育てサロン「ひだまり」などの活動を通じて、地域の子育てを支援している。支援活動のきっかけは、1986 年から江東区が開始した乳幼児育成事業の一環として育児相談事業を始めたことである。近隣の私立保育所(3か所)が連携し、週 2 日ずつ育児相談を行い始めた。育児相談事業については神愛保育園の中林前園長(当時は主任保育士)と看護師が担当した。近年では、地域内において子育てサロン「ひだまり」と神愛保育園は一体のものであるという認識になっている(「ひだまり」の延べ来園者数は近年 3,000～4,000 人で推移している。2006 年度は 3,134 人の利用)。
- ・ 神愛保育園の保育活動における3つの基本的な考えは、「子どもの保育の実施・支援」、「地域の子育て支援」、「卒園児の支援」である。神愛保育園の理念はもともとセツルメント活動にあり、「地域の子育て支援」が活動の柱であることから、これまでも地域の子育て活動を保育所として継続して行ってきた。
- ・ 1993 年からの延べ相談件数は 3,705 件。育児相談の内容は、当初は近くに育児の相談相手がいれば簡単に解決できるような問題(近所の医療機関の紹介や養育に関する相談、育児方法など)が主であった。2000 年頃からは、育児ノイローゼや虐待に関する相談など、より深刻な相談が増えてきており、内容によっては児童相談所につなげている。
- ・ 保育所としてはこうした子育て支援事業をはじめ、園児とその母親に限らず地域の母親を対象にした活動を行ってきたが、1991 年にアンケート調査等を実施した結果、保育所を利用していない母親にとって、保育所は「入園している子の施設」という敷居の高さを相変わらず感じていることが分かった。
- ・ 保育所を利用していない母親にとっての保育所利用の敷居を低くするため、1991 年から地域の人でも参加できる「母親講座(専門家による育児相談。0、1、2 歳児が主な対象)」を2か月に 1 回程度の割合で開催している(運営費用は「子育てひろば補助事業(B型)」の補助金で対応)。この母親講座は保育所に入る 1 つの機会を提供するものである。こうした「母親講座」の地域における認知度を高めるため、保育所に看板を出したり、森下公園等の近隣の公園で保育士がちらしを配布したりしている。そうした取り組みにもかかわらず、0・1・2 歳児を在宅で育てている親はそうした情報をなかなかキャッチできないという問題はまた事実としてある。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ 前述の保育活動における3つの基本的な考え(「子どもの保育の実施・支援」、「地域の子育て支援」、「卒園児の支援」)が地域の子育て支援団体との連携の成功要因にもつながっている。連携・協働を通じて、多様な人が保育所の中で子どもとふれあう関係ができるのがよいと考えている。
- ・ ボランティアの受け入れも、保育において重要という認識はあった。外部の人が保育所に入ってくることに関しては昔から抵抗はなく、保育の中に多様な人(地域の人)が入ってくることは良いことであるという考え方で臨んでいる。これまで幸いにもボランティア希望者で受け入れを躊躇するような困った事例はなかった。



子育てサロンスペースを外から見る

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 子育てサロン「ひだまり」の利用者で構成されている「たんぼぼの会」と連携している。(神愛保育園の主導で組成)。活動内容は母親同士のコミュニケーションの場を提供しているが、ごく最近になって親同士の預け合いの取り組みを開始した。
- ・ 連携の内容としては、神愛保育園が「ひだまり」の立ち上げを主導的立場で支援し、活動開始後は活動場所を提供するほか、会員向けに会報の配布している。これらの経費も子育てひろば補助事業で対応している。会報の記事は神愛保育園と母親たちが分担して執筆・作成している。
- ・ 「たんぼぼの会」以外の NPO、ボランティア団体・当事者団体とは今現在、連携はしていない。NPO/ボランティア団体・当事者団体と連携できない理由はとくにない。NPO 法人としては地域内に江東親子センターがある。今年から園長自身が NPO メンバーになっているが、何かお手伝いしたいと思いつつ、時折、講演等に参加者として参加しているのみである(毎週参加するのは時間的に困難)。
- ・ 子育てサロン「ひだまり」の利用者の一人が、地域の情報雑誌を作るNPO法人を立ち上げており、当該 NPO 法人が取材を通じて子育てサロンを紹介するといった連携をとっている。保

育所としてはNPOと協力して、子育て家庭に情報提供やネットワーク作りをしたいと思っている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 幼稚園あるいは保育所に入るまでの 0～2 歳時の子育て期間中、母親同士が互いに助け合う場を提供し、入園時期になったら、たんぼぼの綿毛のように保育所・幼稚園のある地域に帰ってそこで根づいてくれればよいという願いを込めて活動を開始した。
- ・ 当初は「たんぼぼの会」を会員組織で運営したいという気持ちがあり、帰属意識をもってもらうためにも、各人から年会費として1,000円徴収していた。しかし、地域の中に無料の子育て支援施設等も増えてきて、会員数が伸び悩んだため、無料にした(現在の会員数は100名程度、会員については毎年に変更している)。
- ・ たんぼぼの会設立時から神愛保育園が支援しているため、活動の方向性が異なるといった課題は発生していない。運営におけるリーダーシップもそれとなく保育所がとっている状況である。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 母親同士の緩やかなつながりであり、会員も毎年公開しているため、活動におけるキーパーソンは毎年変わる。キーパーソンについては、神愛保育園の側から適当な人に声かけをお願いしてする者と、母親の中から自主的に出る者がある。たんぼぼの会の運営については、子育てサロン「ひだまり」のスタッフ(保育士)が支援する仕組みとなっている。
- ・ 神愛保育園が地域の子育てを支援することについて、職員会議のなかで意識的に「ひだまり」のことに触れ、地域における子育て支援の重要性を伝え続けてきた。現在は、保育士も直接、地域の子育て支援活動に関わることが重要であるという認識を持っている(子どもだけでなく、親への対応能力も向上する)。
- ・ 活動の継続性・連続性を確保するため、「ひだまり」のスタッフは園内の保育士の持ち回り(園内異動の一環)という仕組みにしている。しかし、対人の関係性が中心の仕事なので、ある一定期間(数年間)は同じ保育士が担当することになっている。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 保育所が最優先すべきは園児の生活である。そのあたりのことを「たんぼぼの会」の関係者は十分理解してくれているので、保育所に対して無理なことは言っていない。神愛保育園と「たんぼぼの会」の関係者は良好である。「たんぼぼの会」の利用者で、子どもが入園可能な年齢になったら神愛保育園に入れたいという希望も多い。口コミで神愛保育園の評判が広がり、入園を希望してくる親も多い。

5. 地域の人材等との連携について

① 地域の人材等の受け入れの実態

- ・ 地域の人材等の受け入れを行っている神愛保育園の活動は大きく3つに分けられる。①卒園児を対象に地域の集会所を利用して開催している「遊び道場」(毎週水曜日開催)、②保

育所の「保育」そのもの、③保育所の地域活動の3つである。

- ・ ①の「遊び道場」については、卒園児(現在30歳代の男性)の有償ボランティア1名、②の保育に関しては、学校の体験学習、職場体験の一環として主に小中学生(小学生5年生以上が対象)で年間約20名を受け入れている(神愛保育園から学校に対してボランティア活動参加の呼びかけを行っている)。
- ・ 保育そのものにボランティアが必要ということはない。ただし、「ひだまり」の活動では、母親を対象とした講演を開催する場合に、「ひだまり」OBなどボランティアに入ってもらい、子どもの一時預かりを行うことはある。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・ 地域の力を保育所運営に生かすというのが、保育所設立当初からの方針だったので、設立当時から受け入れが始まり現在に至っている。
- ・ 課題としては、地域住民の自由意志によるボランティアだけに、完全にマンパワーとしてあてにできない部分もあるということである。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 保育所側のキーパーソンはフリーで動ける主任保育士が担当している。
- ・ 保育所に入るボランティア・体験学習の受け入れについては事前にオリエンテーションを実施している。「ひだまり」、「遊び道場」の活動は受け入れに際してとくにオリエンテーションは実施していない。なお、「ひだまり」の活動支援ボランティアは事前登録するかたちにしていく(現在は6名登録)。
- ・ ボランティアの受け入れにおいて、現場で不適切な対応が見られたら、その場で注意して対応を変えてもらうようにしている。
- ・ 地域との関係を強くするための日頃の取り組みとしては、保育士によるチラシの配布、チラシの公共施設での配置など、地域における保育所の広報PRとしての取り組みをしている。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 全体として、地域のボランティアとの連携・協働はうまくいっているという認識である。当面の課題はボランティア活動者を増やすことである。ひだまりのOBを取り込むのと同時に地域住民にも保育所の子育て支援事業に参加してほしいと考えている。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 各園の特性

- ・ 保育所の常勤職員は16名(正規の保育士は12名)、非常勤入れると30名程度。設立50年を経過し、地域住民の間における保育所への認知度は高いと思うが、マンションの建設等に伴って他の地域から引っ越してきたような母親の認知度は低い。

(2) 地域の特性

- ・ 江東区からの支援は補助金以外ない状況である。区の広報に保育所の取り組みに関する情報の掲載を依頼しても、区では「民間の一保育所を取り上げて区の広報には載せられない」

というスタンスがあるので、私立保育園組織として働きかけたいと思っている。

- 保育所の近隣の地域特性として、下町で地域コミュニティのつながり、住民同士の助け合いという意識が強いという特徴がある。
- 子育て支援のための地域ネットワークでは、子ども家庭支援センターを中心とした関係団体のケース会議等の開催、NPO 法人を中心とした民間のネットワークがある。保育所同士は園長会の場で連携、情報交換等行っている。小学校とは卒園児を介してつながりを持っている。民生委員と小学校・児童館・子ども家庭支援センターそれぞれの地域ネットワークはあるが、保育所はそこには参加していない。

IV. けやき保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	2007年12月18日(火) 10:00～12:20		
団体名	けやき保育園	公私別	私立
所在地	埼玉県富士見市水子 4888		
ヒアリング対応者	前野和子 園長、関根 主任保育士		
往訪者	金子委員、全国社会福祉協議会 山田、日本総研 岡元		

2. 地域子育て支援に関する意識

(1) 在宅子育て家庭のニーズ

- ・ 保育所は保護者が就労している家庭の子どもを保育しているが、在宅で育てている母親も同様あるいはそれ以上に大変であり、支援を必要としているということを実感している。このような考え方は、保育所が公的な性格を持つ福祉施設だから、という理念が基盤にあるというよりも、現場で直に接していて実感していることである。母親からノイローゼ気味だという悩みを打ち明けられたり、子どもを叩いてしまうといった告白を聞いたり、出かけられる場所があることを涙を流して喜んでくれる姿を見たりすると、通常保育と同じように地域子育て支援に取り組まなくてはならないと感じる。実際に、親子がどんどん変わってくるのを目のあたりにしたり、保育士から見たら大したことではないようなことをありがたいと言ってもらえたりすると、地域子育て支援の必要性を実感する。地域子育て支援は通常保育のおまけではなく、業務量が2倍になっても実施するという覚悟で取り組んでいる。

(2) 在宅子育て家庭のニーズとこれに応えるための取り組み

- ・ ひろば事業を始めたのは10年以上前だが、最初は月に1回、そして利用者の希望に応じて月2回、そして週1回へと増えてきた。現在は毎週木曜日が通常のひろば、また火曜日が0歳児のひろばである。これ以外に、園庭開放などは毎日行っている。
- ・ 最初は、通常保育で手一杯だった。しかしいろいろな人との出会いを通じて新鮮な刺激を受けて、狭かった考え方がだんだん変わってきた。保育所の外のことを知り、やり方は違っても同じ方向をめざしている仲間を見つけた。子育て支援をしようとする人は皆同じ道をたどっている。最初は「自分の子どもなんだからお母さんが頑張りなさい」というスタンスだったが、それだけでは問題が解決しないことに気づき、それぞれの方法で取り組んでいる。実践者同士で話すことで、ノウハウというよりも、元気をもらう部分が大きい。
- ・ 最初は保育所が地域子育て支援をするのだという意識が強かったが、保育所がすべてできるわけでないし、それでは本当の意味の子育て支援ではない。地域の皆が親子に対してやさしくなれることが重要であり、保育所だけが頑張るのではなく、地域のあちこちで並行して地域子育て支援を行うことがそのゴールにつながる。保育所側にとっても、地域全体に視野が広がり、地域の子どもも見ることができるというメリットがある。

3. 連携に対する意識や理念・意義、保育所との連携についての可能性・意義

- ・ 母親を中心とした子育てサロン「ど・れ・み」、民生委員を中心とした子育てサロン「バンビーズ」、子育て情報誌を編集した母親との連携などを行ってきた。また、保育所のひろば事業の中に子どもが幼稚園に入園した母親にボランティアとして参加してもらったり、民生委員に身体測定などの際の手伝いをお願いしたりしている。
- ・ 同じ思いで頑張っている人たちと情報交換する機会を通じて、元気が湧き、手応えを感じる。また、園のひろば事業に参加してくれる母親ボランティアについては、負担になるという部分よりも、助かることや得るものの方が大きいと感じている。具体的には、地域の情報や、家庭で育つ子どもの姿についての情報などを得られ、地域とのつながりができることのメリットが非常に大きい。

4. 連携の実態について

(1) 母親を中心とした子育てサロンとの連携

① 連携相手・内容・役割分担

- ・ 母親が中心となって立ち上げた子育てサロン「ど・れ・み」の仲間の一員として活動を支援している。活動内容は乳児を中心としたサロン事業だが、スタッフ側も子どもの母親であり、自分自身の子どもが体調を崩したりすると休まざるを得ないので、常時人手が足りない状態にある。そこで、園長(または保育所職員)が玩具の提供、準備、受付、後片付けまではりついてスタッフの一員として参加している。ただしなるべく母親が前に出るようにして、保育所はバックアップに回るように心がけている。
- ・ せっかく、保育所以外の主体が子育て支援をしているのに、保育所が関わりすぎて同じ色に染まってしまっただけでは地域の資源としてもったいない。一律のやり方ではなく、活動者自身が主役となり、自分たちの考えたように活動できることが、子育て支援のバリエーションを生み出し、地域資源を豊かにしていくと考えている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 3年ほど前に、富士見市の次世代育成支援の行動計画を策定したときに主任児童委員として参加した園長と、公募委員として参加した意識の高い母親が出会った。その母親はサロンを立ち上げたいという明確な意識があり、策定委員会の後などに他のすでに子育てを支援している気の合うメンバー数人と話をする中で具体化した。

③ 活動ノウハウ

- ・ 保育所が前に出ないように、母親が活躍できるようにバックアップに回るように意識している。立ち上げた母親は子どもの成長に伴い、次の世代の母親たちに譲り渡していきたいと考えているのに対し、活動の中心になってもいいというような人材が少ないため、世代交代がスムーズには進まず、継続性という点では課題がある。

④ 連携の評価

- ・ 連携の最大のメリットは、保育所に来ている子どもだけでなく、在宅で育つ子どもの姿について知ることができることである。

(2) 子育て情報誌を編集した母親グループとの連携

① 連携相手・内容・役割分担

- ・ 子育て情報誌を編集したいという意志のある母親に出会ったので、園長がネットで助成金を探してみた。そのときに、福祉医療機構の助成金が候補にあがったが、法人でないと助成を受けられないため、社会福祉法人である保育所が助成金の受け皿窓口になった。実際の冊子の作成にあたっては、母親たちが情報収集を行った。冊子にまとめるにあたっては、編集者とのやり取りは園長の方が得手だったので、園長が支援した部分が多い。
- ・ 成果として、2006 年度に『ベビー&キッズナビ』というタイトルで、福祉医療機構の助成金で 5000 部作成して配布した。2009 年は、資金がないため、けやき保育園のカラードリナーで刷れる範囲で、市内にいきたる最低限の数(1,000 部程度。市内の出生数が 1,100 人ぐらいである)を印刷しようと考えている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ キーパーソンも富士見市の次世代育成支援の行動計画を策定したときに委員として参加したメンバーの一人である。その母親は情報誌を作りたいという明確な目標を持っており、それ以前に自分たちで簡単な印刷物を作成するなどの取り組みもしていたので、具体化するのさほど難しくなかった。

③ 活動ノウハウ

- ・ この活動についても、保育所「が」ではなく、活動したい人が活躍できるようにバックアップに回るように意識している。ただし子どもが大きくなると母親も活動から卒業していくので、世代交代が難しいようである。開始当初に活動の中心になっていた母親は、現在、小学校で情報誌を編集している。ただし取り組みが途絶えるのがもったいないので、今年はけやき保育園で情報を更新し、印刷しようと考えている。

④ 連携の評価

- ・ やる気のある母親の活躍を支援してきて、冊子という方法で成果が出た。ただ、下の世代に引き継いでいないという課題がある。

(3) 民生委員を中心とした子育てサロンとの連携

① 連携相手・内容・役割分担

- ・ 民生委員のグループが子育てサロン「バンビーズ」を立ち上げており、同じ民生委員で面識もあった園長が協力をしている。協力内容は、サロンへの玩具の提供と、団体保険の加入支援である。現在は社会福祉協議会に認められ、補助金なども得られるようになったが、とくに最初の年には、顔が知られている保育所が手続きなどの協力をしたことが支援となったようだ。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 民生委員は、高齢者・障害者・生活保護が支援の対象の中心であり、子どもについては手がけてこなかった。しかし 5 年くらい前に民生委員も子どもの問題を取り扱うことになり、課題の

研究を経て、実際に地域で活動を始めた。最初は、コミュニティセンターでの親子向けのイベントがあるときにベビーカーや自転車の整理をしたり、身体測定での手伝いなどを行っていたが、その後サロンを立ち上げた。

③ 活動ノウハウ

- ・ 保育所として、あまり手伝うのはかえってよくないと考えている。バックアップはとにかくするから、自分たち自身でやってみてください、という接し方をしている。それは、以前に地域子育て支援活動を支援したときに、保育所が中心になりすぎて、頼られてしまったという経験もあったからである。

a) キーパーソンとその役割

- ・ 民生委員の S 氏が活動の中心となって活動をしている。園長も主任児童委員を務めており、そのつながりがあり以前から知り合いであった。
- ・ 現在も活動開始当初のメンバーが中心になってサロンを主宰しているが、組織としてメンバーも高齢化しだんだん疲れてくる部分もある。今後は、できれば当事者である母親にも参加してもらって、活動をよりよくしたいという向上心を持っているが、実現できずにいる。

b) 財源確保

- ・ 活動開始の初年度は実績がなく補助などが出なかったが、現在は市社会福祉協議会から補助が出ている。保育所が出張して地域子育て支援活動をしているという扱いにすることによって、団体保険を適用され、資金面での助けになっている。

④ 連携の評価

- ・ 民生委員ならではの課題への取り組み方がある。たとえば、虐待予防は民生委員にとって関心の高いテーマであり、民生委員として戸別に訪問するアプローチがとれる。有志の母親グループが作成した前述の子育て情報誌を民生委員が持参して、届けに行きがてら話も聞くようにすることで、訪問がしやすくなっている。

5. 地域の人材等との連携について

(1) 母親の参加

① 受け入れの実態

- ・ ひろばを利用していた母親が、子どもが幼稚園に入園したのを機に、恩返しをしたいという手伝ってくれるようになった。最初の人があるようになってから約 10 年になるが、数年間かわってくれるので、現在は 2 代目ぐらいである。主なメンバーは 2~3 人である。
- ・ 保育所側は、ひろば事業は、主任保育士・正規職員の保育士・パート職員(看護師と一時保育担当保育士)が担当している。主任保育士はひろば開始から同じ人が担当している。正規職員の保育士は通常のクラス担当保育士と 1 年単位でローテーションしている。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・ 最初は、ボランティアとして参加したいという母親の申し出に対し、人手不足でありがたい、という気持ちで受け入れたが、実際に受け入れてみるとそれ以上の活躍をしてくれている。保育士等が計画した企画を手伝うのではなく、ひろばに来る母親を巻き込み、母親同士の気持

ちをつないでいる。少しだけ先輩の母親として、幼稚園や地域の活動についての情報提供をしてくれる。また、情報をくれるだけではなく、保育所の情報を地域に流してくれる情報局でもある。中には「何をしたら良いですか」という母親もいるが、その場合は受付などをお願いしている。自分自身が利用者だったので、やり方はわかっている。

- ・ 約 10 年前に開始して、現在、一番大変な山は越えた。それは、不慣れだったこともあるが、集まる親子の数が多く、100 組以上だったことの影響が大きい。現在は、地域に他にも担い手が出てきたこともあってか、通常は 40~50 組、多くても 70 組ぐらいである。数が多かったので、通常保育にも若干の支障があったが、利用者がありがたいと言ってくれるのを聞くと、来るものは拒まずやっという方向になった。
- ・ 山を超えるには、5 年ぐらいはかかったように感じる。しかし現在は、園における地域支援活動が安定してきて、園として成熟してきたため、園長が安心して地域に出て行くことができるようになった。

③ 連携・協働のノウハウ

a) キーパーソンとその役割

- ・ ひろばの担当をしている主任保育士はじめ、担当職員(パート)の資質が寄与している部分大きい。子どもと親の顔を覚えるのが早く、地域に住んでいて顔を合わせることを嫌だと思わずに日頃から接している。キーパーソンに必要なのは、臨機応変で応用力があることである。
- ・ 母親側はボランティアなので自発的に参加してくれているが、これはという方には園からも声をかけている。子どもが 0 歳児の頃から幼稚園入園まで毎週通ってきていたような人で、入園によって手が空いた人が参加してくれることが多い。最近では、先輩の母親がボランティアで来ているので、それを見て参加してくれる人もいる。

b) オリエンテーションや振り返りのプログラム

- ・ ボランティアと保育所職員の間で、ひろば運営についての打合せをすることはなく、毎回終わった後にお茶を飲みながら情報交換している。母親たちは、自分自身が 3~4 年通ってきているので、どうしたら利用者が楽しめるかが分かっている。
- ・ お茶を飲む時間の中で、育ちに対する見方を共有化したり、保育所から母親に感謝の気持ちを伝えたりすることで、母親たちも自分たちが役に立っている実感を抱くことにつながっている。
- ・ なお、参加にあたっての規定はなく、健康診断もボランティア保険の加入もしていない。運営のノウハウは担当の主任保育士が把握しており、文書化はしていない。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 負担もないわけではないが、メリットの方が大きいと感じている。保育士が気づけなかったことに母親が気づいて、それを教えてもらうこともある。一般的な家庭での子どもの育ち、幼稚園における子どもの育ち、地域の情報などを提供してくれる。
- ・ 負担はというと、園としては子どもの育ちをゆっくり見守りたいと考えているが、中には焦らせ

ような声かけをする母親もいる。また、自分が信じている食事の作り方や健康食品などを奨めると、園としての考え方であるとの誤解を与えかねないので、しないようお願いしている。ただ、ボランティアの心得といった文書を配布しているわけではなく、口頭でやんわりとお伝えしている。

(2) 民生委員の参加

① 受け入れの実態

- ・ 毎月の身体測定のとくに手伝いに来てもらっている。

② 連携・協働のノウハウ

- ・ 民生委員の中には、子育てに対する理解が不十分な人もいることがあるので、保育士が間になんてとりなすこともある。たとえば、ボランティアで来ていた民生委員が、母親に対して「お宅のお子さんはもうオムツ取れたの？」と声をかけたことがあった。間に入って、母親に対しては焦らせないようなフォローをするとともに、民生委員に対しても安心できる声かけについて助言をした。とはいえ、民生委員に対して、研修などは行っていない。

(3) 園児の親・ひろば利用者の参画

- ・ 園児の親やひろばの利用者などに、単発でボランティアとして関わってもらっていることがある。たとえば美容師の資格を有している親に子どもの髪の切り方のコツを講義してもらったり、母親にヨガを教えてもらったり、折り紙を教えてもらったりしている。
- ・ 園の活動や行事であれば事前に計画して予定するが、上記のようなボランティアとしての参加については、何月何日という約束はしないようにしている。いくつかのケースを想定して準備しておき、その人が来そうならば、折り紙を用意して、折り紙コーナーを作っておく、といったことである。このためにも、ボランティアの受け入れ担当保育士には柔軟性と応用力が求められる。ただ、あくまでもボランティアなので、負担を感じさせないように、配慮している。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 団体の特性

- ・ 私立保育所であり、園長は 27 年間、ひろば担当の主任保育士は 10 年以上にわたり担当を務めている。他の職員に対しても、通常保育だけでなく地域支援の必要性を共有するため、月に 1 回職員向けのニュースレターを発行し、活動の内容や利用者の声などを伝えている。また主任保育士とともにひろば担当になる正規職員の保育士は毎年ローテーションするようにし、通常保育を担当している保育士の中にも、地域支援を担当した経験者が増えてきている。ひろばを担当した保育士は、全員が良い経験だったと言っている。翌年にクラス担任になってから、園児を連れて散歩に出ても、地域の人が声をかけてきてくれ、保育がしやすくなる。公園で地域の子どもと園児がトラブルを起こしても、地域とのつながりがあるため、騒ぎになることはない。保育所に対する理解が深まり、プラスのイメージを持ってもらえる。
- ・ けやき保育園が地域の中でどれだけ大切なのか、どれだけ頼られているか、プロの力をいかに地域支援に役立てていくかについて、保育士全体で共有することをめざしている。
- ・ また私立であることは、思い立ったことについて、何の制約もなく取り掛かかれることがメリット

である。逆に、弱みとしては、公立に比べると財政基盤は弱い。しかし福祉医療機構の助成金など、活用しながら活動をしてきている。

(2) 地域の特性と行政施策

- ・ 富士見市の子育て支援課とは連絡を取る機会も多く、つながりがある。また最近変わってきたと思うのが市の保健師である。以前は、お願いをしてもあまり来てもらえなかったが、母親が主宰しているサロンにも来てくれるようになった。また、保健師が来て、離乳食などについて話をしてくれるとなると、地域の母親の参加率も高まり、相乗効果となっている。

(3) 地域ネットワーク

- ・ 3年前に富士見市の次世代育成支援行動計画に主任児童委員として参加した。その際に出会った6人と現在もつながりがある。公募委員として参加した母親2人(一人はサロン「ど・れ・み」の主催者、もう一人は子育て情報誌編集者)、ファミリーサポートセンターの会員として活動していた二人(一人は現在、他の市の子育て支援センターに就職し、一人は障害児施設に就職した)、子育てプレイヘルパー「ぶらんこ」の代表者、地域の福祉・文化活動で実績のある年配者と、意気投合した。加えて、賛同する幼稚園の園長もグループの仲間である。
- ・ 意識して会おうとしないと、日常に忙殺されてあえなくなってしまうので、けやき保育園園長が連絡調整をして、年に2回ぐらい食事に行ったり、保育所の職員室で話をしたりしている。頑張っている人は話をしたい、聞いてほしいと思っているので、会って話して情報交換するだけでも、非常に意味がある。保育のプロだからといって園長がアドバイスをするわけではなく、お互いにアドバイスをしあう関係である。相談する/されるという関係ではない。

7. 地域の他保育所の取り組み

- ・ 富士見市の中のそれぞれの地域で取り組みがある。けやき保育園としてはみずほ台地域の核となっている。それぞれの園が、それぞれできることをすればよいと考えている。
- ・ 最初は、けやき保育園の地域子育て支援の取り組みを見ていた他の保育所は「よくできるわねえ」という目で見えていたが、けやき保育園の情報発信が地域の意識変革につながり、次第に他の保育所も取り組むようになってきた。ここ数年で地域の子育て支援の資源が増えてきた。街角でも、ベビーカーを押している姿をよく見かけ、親子を見守る目が優しくなってきたように感じる。現在、富士見市は、子どもがいる人にとって住みやすい街のランキングの上位に入るまでになった。

V. 三原台保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 20 日 10:00～11:40		
保育所名	三原台保育園	公私別	私立
住所	大阪府堺市南区三原台 3-1-15		
ヒアリング対応者	重谷園長、橋主任保育士		
往訪者	全国社会福祉協議会 菊池、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・社会福祉法人(白水福祉会)として、大阪府内に城山保育園をはじめ3つの保育所を運営しているが、いずれの保育所においても、法人として地域の子育て支援に注力している。「子育て」の捉え方はいろいろあると思われるが、当法人では、園児だけでなく 18 歳ぐらいまでの子どもを含めて支援するのが、本当の「子育て」であると考えている。そうした子育てを地域の中で、保育所としてどこまでできるのかこれまで取り組んできた。
- ・在宅子育て家庭のニーズは主に園庭開放(「にこにこ広場」)を通じて把握している。三原台保育園における園庭開放には、①イベント型、②常時開放型、③保育参加・体験型(人数制限あり。1クラス2～3名受け入れ)の3種類がある。園庭開放を行うことで、地域の人が気軽に保育所に関わってもらおうよう努力している。在宅子育て家庭が集まりやすいのはイベント型の園庭開放であり、在宅子育て家庭の潜在的なニーズの把握に役立つのは保育参加・体験型の園庭開放である。地域に広く園庭開放するとセキュリティ面の懸念も拡大するが、三原台保育園ではセキュリティ確保のため、3類型とも原則、事前申込制にしている(今後は会員制にしたいと考えている)。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・地域の子育て支援活動は、保育所だけで取り組もうとしてもできない。子育ては地域で取り組むべきテーマであり、さまざまな主体が自分たちの専門性やできることを活かすことで関与すればよいと考えている。保育所は、就学前の子どもの保育のエキスパートとして地域の子育て支援活動に関与している。
- ・連携をうまくやっていくためには、保育所としてあまり我を張らないことが重要である。他の主体と一緒にやっていく上で、はじめはお互いができることを出し合って、連携していくことからはじめ、少しずつ新しい課題へ取り組んでいくことが重要であると考えている。
- ・保育士が持つべき資質には「地域の子育て支援」も含まれる。保育所ではそうした考え方を保育士に対して教育している。したがって、地域の子育て支援団体との連携とそれによる保育所の事務量の増大は、三原台保育園においては業務の一部として認識されている。ただし、連携に際しては、お互いの負担を増やさない、バランスのとれた連携を模索している。
- ・地域の人材・ボランティアとの連携についても、幅広く保育所にボランティアを受け入れるようにしている。子育ては人の育ちでもある。年齢に関係なく、地域住民が保育に関わってもら

ことで、園児のみならず、地域住民も成長することができる。地域における「人の育ちの場」として保育所を位置づけている。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 現在は、近隣の自治会館で活動している子育てサークル「ひだまり」(未就園児対象)と連携している。地域の他の子育てサークルについての情報がないので、現在は連携していないが、今後は必要に応じて複数の子育てサークルとも連携していきたいと考えている。
- ・ 子育てサークルとの連携において、保育士をサークルに派遣して育児相談を行ったり、保育所の絵本等を貸し出したりしている。また、園庭開放(「にこにこ広場」)と子育てサークルの活動を一緒に行う取り組みも行っている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 連携のきっかけは、保育所から子育てサークルに支援の申し出を行ったことである。子育てサークル「ひだまり」はもともと近隣の私立幼稚園に入る前の子どもと保護者を対象として、幼稚園の保護者が立ち上げたものであり、幼稚園とのつながりが強かった。しかし、当該サークル 0～2 歳の低年齢児をグループとして保育するノウハウが少なかったため、三原台保育園がサークルに対して手伝いを申し出た。三原台保育園とサークルの仲介は自治会長が行った。
- ・ 今のところ、子育てサークルとの連携に際して課題はない。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 連携・協働におけるキーパーソンは主任保育士である。ただし、一人の保育士が継続して担当するのではなく、複数の保育士が交代で担当する仕組みとしている。これは、地域の子育て主体との連携を、保育士の研修の場として位置づけ、地域のニーズを多くの保育士が身を持って実感できるようにしているためである。
- ・ 連携・協働に際しては、特別な行事の時だけでなく、日常的に子どもが保育所に関わってもらう仕組みづくりに配慮している。
- ・ 連携・協働の財源については、堺市が地域活動のための補助金を市内保育所に支給しているので、それを活用し、保育所の持ち出しを極力少なくしている。ただし、将来もこうした補助が続く保障はない。地域での子育て支援活動を促進していくためには、財源の確保は今後の課題として取り組んでいく必要があると考えている。
- ・ 連携の継続性、連続性を確保するため、連携先としては一定の継続性があると考えられる主体と連携するようにしている。無認可保育所との連携も検討したが、短期間で閉鎖してしまったため、連携はできなかった。また、連携先の主体からの要望に対しては、なるべく単発のお願いであっても受け入れするようにしている。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 連携・協働により、保育所の社会的な評価が高くなった。連携先の子育てサークルも保育の

専門家が関わるということで、安心感を持っている。しかし、デメリットというほどではないが、連携する以上はどうしてもスケジュール等の調整に負荷がかかる。こうした負荷は保育所が外で活動するうえでの条件であると受け入れている。

5. 地域の人材等との連携について

① 地域の人材等の受け入れの実態

- ・ 保育所が受け入れている地域の人材は年齢にはこだわらず、受け入れている。具体的には、小中学生の保育体験、高校生・短大生の保育体験・実習、高齢者サークルの有志による園庭での野菜作りなどの受け入れを行っている。ただし、現役世代のボランティア参加による保育所関与は難しい。子育て中、子育て終了後の母親がボランティア参加するケースはこれまでのところ少ない。子育て中、子育て終了後の母親は園庭開放などのイベントに参加するケースが多い。
- ・ 専門知識を必要とする保育の中核部分に、誰でも関与できるわけではないため、ボランティア参加者が自身で責任のとれる範囲に応じて、活動内容のすみわけをしている。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・ 地域の子育てを支援するうえで、保育所が足りない部分は地域の人を借りようと思った。地域の人も多様であり、中には受け入れについて不適切な人もいるかもしれないという不安はある。しかし、保育所は人の育ちを支援するものであるという認識を持てば、保育所としては入ってくる地域の人を信じることから始めるしかないと考えている。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ ボランティア受入についての調整やとりまとめは主に園長の仕事であるが、園長不在の場合は主任保育士が対応できるようになっている。ただし、将来的には、いつでも地域の人がボランティアとして保育所に入れるように、保育所の職員が誰でも対応できる仕組みを構築することが必要であると考えている。
- ・ 保育に関わる実習の受け入れ時はもちろんのこと、小中学生の体験学習の場合でもオリエンテーションを実施している。
- ・ 有償ボランティア(実費負担)も受け入れているため、保育所が費用負担している。ただし、地域連携に関する堺市の補助金を活用し、有償ボランティア受け入れ費用に充当している。
- ・ 職員は、保育所でのボランティア受入の必要性を十分認識しているが、受け入れに際しての具体的な手続き方法や調整方法については、職員のすべてが習得できているわけではないため、対応できていない。受け入れ手法の確立と職員のそうした手法の取得が今後の課題である。

④ 連携・協働についての評価

- ・ ボランティアの受け入れにより、子どもの育ちが違ってくる(社会性の涵養)という効果がある。一方、ボランティア参加者も地域の子育てに参加できたという喜びを得ることもできる。また、保育体験した小学生も小さな子どもへの接し方についての理解が深まった。

- ・ 連携における負担は、やはり、スケジュール調整が難しい(飛び込みでボランティア参加を希望してくる人もいる)。地域のボランティアセンター経由、保育所主催の活動等の場合は、そうしたスケジュール調整の難しさという問題は発生しない。ある程度、そうしたことを想定して、ボランティアの受入プログラムを構築すべきだが、現実問題として対応は困難である。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 各園の特性

- ・ 三原台保育園は開設後 30 年経過している。もともと堺市の公立保育所だったものが、平成 13 年度から当法人(白水福祉会)に移管されて私立保育所になった。公立保育所であった頃は、地域の子育て関連団体とのネットワークが少なかったが、法人の持っていたネットワーク構築のノウハウ等を活かして、保育所から地域に働きかけ、現在の連携体制を構築した。公立保育所に比べ民間保育所は地域との関わり方等、園長・理事長の方針次第で柔軟に対応できるというメリットがある。

(2) 地域の特性

- ・ 三原台地区は堺市の泉北ニュータウンの中では比較的歴史が古く、地域コミュニティの結束も割合強いという特徴がある。中国語圏の住民が多く、堺市の補助金を使って通訳職員を採用した(非常勤1日4時間勤務)。
- ・ 地域ネットワークとしては、中学校区の自治会連合会があるほか、子育て関連では健全育成協議会というネットワークがある(学校、自治会、民生委員などが構成員)。当初、健全育成協議会には就学前の施設関係者がメンバーに入っておらず、子育てという点では穴があった。しかし、三原台保育園から働きかけを行っても、単独の私立保育所ではなかなか中に入り込めない。このため、メンバーに入るために、まず、地域内で幼保連絡会を三原台保育園園長の主導で構築し、幼保連絡会としてメンバーに加わった。新たにネットワークを構築するのは大変な作業であるので、既存のネットワークを活用することを考えた。
- ・ 中学校区に所在する幼稚園・保育園とはサッカー交流会や日常的に園児同士が交流している。

VI. バオバブ保育園 小さな家

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 25 日 10:00～12:00		
保育所名	バオバブ保育園ちいさな家	公私別	私立
住所	東京都多摩市一ノ宮 3-1-16		
ヒアリング対応者	遠山洋一 常務理事・園長		
往訪者	園田委員、内田委員、全国社会福祉協議会 小川、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・ 保育所に入所している子どもは、さまざまな面でそれなりに保障されているのに比べて、在宅子育て家庭の子どもをとりまく環境は不十分な部分が多い。そうした部分を改善するためには地域の多様な資源が必要だが、中でも保育士という保育の専門職を有する保育所の役割は重要であると認識している。
- ・ しかし、保育所としては本業の保育でマンパワーでは手一杯でなかなか地域の子育て支援まで力を注げない状況がある。(地域子育て支援関連の保育士加配があればとても助かる)。当法人の場合、約 10 年前までは1法人1施設であったのが、現在は4施設に拡大している。運営する保育所が増えると、ベテラン保育士を各保育所に分散せざるを得ず、若手職員の育成にも時間がかかる。近年は在園児の家庭支援や保護者対応の面でもいろいろと配慮しなければならない状況が増えている。こうしたことが保育所の地域子育て支援への積極的な関与を難しくしていると考えている。
- ・ 在宅子育て家庭のニーズは、1996 年にバオバブ保育園で開始した一時保育を通じて実感した。それらの家庭のニーズとして、子どもから解放される時間がほしいということや、子ども同士の交流の機会を持ちたいということがある。
- ・ こうした在宅子育て家庭のニーズに応えるため、バオバブ保育園ちいさな家でも一時保育を実施するほか、親子サロン(後述)の開設を行っている。
- ・ 今のところ、地域の側からの保育所に対する支援の要望は、市の健康センター等から一時保育や親子サロンへの利用者の紹介が主で、その他は、市が主催する子育てボランティア養成講座受講者の実習受け入れなどに限られている。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について、連携先団体の自主運営に任せて、保育所としてはあまり口出ししないようにしている。連携においては、保育所ができる範囲で応援し、連携先団体の希望になるべく添うようにしている。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 現在、バオバブ保育園ちいさな家(以下、「ちいさな家」)は、任意団体の「さくらんぼグループ」にスタッフ業務を委託する方法で「親子サロンびーだま」を開設している。

- ・「ちいさな家」は、バオバブ保育園(以下、「おおきな家」)の分園ではなく、2001年開設の独立施設であるが、密接に連携しながら事業運営を行っている。「おおきな家」では、多摩市からの指定を受け、1997年から地域子育てセンター事業を開始し現在に至っている。
- ・「親子サロンビーだま」が開設されたのは2003年だが、当初、その事業主体は「おおきな家」であり、「おおきな家」地域子育てセンター事業の一部となっていた。「ちいさな家」はホールをその場所として提供するという役割分担だったが、2007年度からは「ちいさな家」に事業を移管し、「ちいさな家」が事業主体となって事業を続けている。
- ・「ビーだま」の開設当初から、親子サロンのスタッフ業務は「さくらんぼグループ」(任意団体)に委託している。これも保育所と当事者団体の連携の一つとして位置づけられる。「さくらんぼグループ」のスタッフはバオバブ保育園の元職員、非常勤職員や、そのつながりで参加したメンバーなどで構成されている。「ちいさな家」と「さくらんぼグループ」は、年何度か連絡会を持つほか、常時連携を取り合っている。
- ・現在、「ちいさな家」が行っている地域支援事業は、主としてこの「親子サロンビーだま」である。(一方、「おおきな家」では、地域支援事業として週2日(水、土曜)園庭等を開放する「親子ひろばブレイメン」の事業や、地域向け通信「ブレイメンの庭から」の発行、子育て講座の開催などを実施しており、ここにも「ちいさな家」の職員は関わっている。)
- ・「ビーだま」は週4日(月、火、木、金曜)、10:30~15:30まで、0歳~2歳児の未就園児家庭を対象に「親子連れでいつでもどうぞ」というかたちで保育所のホールを開放しているものである。スタッフが常時2名配置されており、利用者へのお世話役をしながら適宜相談したりしている。時には手遊びを教えたり絵本の読み聞かせをしたりもしているが、イベント型ではない。利用者数は月に延べ300組程度である。子育てサークル等の当事者団体の利用はない。
- ・「ちいさな家」の「ビーだま」への関わりは、スタッフ人件費の負担(「さくらんぼグループ」への委託費のかたちで)、ホールの提供、備品・遊具の提供が主であるが、このほか「ちいさな家」の栄養士がサロンに出向いて保護者から食に関する相談に応じるなどの支援を行っている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・「親子サロンビーだま」開設のきっかけは、市内保育所の園長会(多摩市私立保育園園長会)で、市内の学識者と市の健康センター保健師を招いて子育て支援について勉強会を実施し、それに引き続いて2か月に1回くらいのペースで有志による研究会を持ったことである。そこに児童館職員や子育て支援のNPO、任意団体のスタッフも参加したことから、子育て家庭のニーズを実感することができるようになった。把握した子育て家庭のニーズから、地域の子育て支援に関してもっと保育所を活用しなければ、という考えに至った。
- ・2003年当時、市内には廃校された教室を使ってNPOが行っている子育てひろば、各保育所が行っている園庭開放、児童館が行っている乳幼児向けのプログラムなどがあつたが、ほとんどが週に1日とか半日といったもので常時開かれている子育てひろばはなかった。いつ

でも気軽に立ち寄れる子育てひろば(親子サロン)がほしいと思った。

- ・「親子サロンビーだま」のスタッフ業務を「さくらんぼグループ」への委託というかたちでスタートした理由は、「親子サロン」を保育所本体で実施すると、常に職員の確保に気を使わなければならないといったマンパワーの面での負担が大きいということである。「さくらんぼグループ」に運営委託すれば主体的にやってくれるという期待があった。その期待どおり、「さくらんぼグループ」はメンバーのローテーションによるスタッフの確保だけでなく、スタッフ相互の情報共有、事例の検討、研修、環境の整備などを自主的・主体的に行っている。
- ・「さくらんぼグループ」の立ち上げ・活動の中心的存在は Y さんという育児経験のある女性であるが、この人は保育士ではなく、園児に対する絵本の読み聞かせボランティアとして保育所に関与したり、非常勤で「おおきな家」の保育に関わったりしてきた人である。この Y さんに話をもちかけ、そこに退職した保健師、保育士、一時保育に関わっていた元職員や非常勤職員、そのつながりで加わった他のメンバーによりグループがかたち成された。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・「さくらんぼグループ」とのスタッフ業務委託は契約関係だが、正式な契約書ではなく、覚書の形式となっている。これまでとくに問題は生じていないが、事故等の問題が発生した場合は、最終的な責任は事業主体である保育所・法人が負うことになる。
- ・財源の確保に関して、2003年に「ビーだま」が開設された当時は「おおきな家」の子育てセンター事業の一環として位置づけたため、運営費は市の子育てセンター事業補助金を充当していた。当該事業は東京都の子育てひろば事業(補助金事業、年間約 170 万円)の対象であった。しかし、2007年度に「ビーだま」が「ちいさな家」の自主事業となってからは、都や市からの補助金は受けていない。このため、現在は、年間 180 万円程度の運営費は、「ちいさな家」の保育所会計の中から捻出されている。
- ・現在、「さくらんぼグループ」との連携のキーパーソンは、遠山園長と Y さんだが、2人がいなくなっても、両方のスタッフが経緯を理解しており、後進として育ってきているので、今後も連携を継続することは可能と考えている。

④ 連携・協働についての評価

- ・「ビーだま」は「ちいさな家」の事業であるので、保育所の職員が関わった方がよいという意見もある。しかし園長としては、全面的に直接関与することが良いとは思っていない。
- ・ただし、今年度、「ちいさな家」の栄養士から自ら進んで「ビーだま」を支援したいという申し出があり、月に1回ではあるが、昼に「食に関する相談」の場を「ビーだま」の場で持っている。職員の気持ちとして主体的に「ビーだま」事業に関与したいという気持ちが育ってきていることは、驚きであり喜びでもあった。
- ・当初は「さくらんぼグループ」の事業が他の場所にも広がり、各所に親子サロン・子育てひろばが開かれることも期待していたが、さまざまな制約があり、これまでのところ「ビーだま」以外の場所への広がりはない。

- ・子育て中の母親(一時保育の利用者)が「さくらんぼグループ」のスタッフとして参加する動きもあるが、スタッフのメンバーの拡大はなかなか難しいようだ。乳幼児の子育て中の母親にも声をかけてはどうかと言ってみたが、自分の子どもと同じ世代の子育て支援はなかなか難しいのではないかという声も聞かれる。

5. 地域の人材等との連携について

① 地域の人材等の受け入れの実態

- ・地域の人材等の受け入れ実績は、夏休みを中心とした中学、高校、大学の体験ボランティアの受け入れ(十数名)と、中学校からの職場体験ボランティアの受け入れ(十数名)程度である。それ以外のボランティアに関しては、今のところ想定していない。
- ・地域内に受け入れ可能な適当なボランティアがない。もしかしたら、保育所が知らないだけで実はいるのかもしれないが、そうしたボランティアに関する情報が来ないので受け入れもできない。中学生の職場体験ボランティアはどんどん拡大しているが、受け入れはいずれ限界に達すると考えている。「ちいさな家」ではそうした地域の子育て支援ボランティアを活用するノウハウを有していない。「ちいさな家」としては場所を提供するので、ボランティア自身、子育て支援のノウハウを学んでほしいと考えている。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・中学生の職場体験ボランティア受け入れのきっかけは、卒園生からの申し出・要望と、学校側からボランティア受け入れの要望を受けたことであるが、中学高校生の保育体験は十分に意味があることであると考えている。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・中学、高校、大学の体験ボランティアの受け入れに際しては、安全管理、個人情報保護を中心にオリエンテーションの実施や受入マニュアルの整備を行っている。
- ・現状程度の受け入れ規模であれば、ボランティア受け入れのコストはほとんど発生しないので、保育所として財源面の課題はない。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

- ・地域内には 2004 年に開設された「多摩市子ども家庭支援センター」を中心とするネットワークがあり、「ちいさな家」ではネットワーク連絡会に登録している。そこで支援を必要とする子どもや家庭への対応などについてケース会議を実施しており、当該ネットワークは地域の子育て支援に役立っている。
- ・民間サイドのネットワークとしては、NPOの子育て支援ネットワーク連絡会があるが情報交換程度しかできていないようである。その他に、2003～2004 年度にわたって市が開催した「子育て支援市民懇談会」の市民メンバーを中心に、多摩市の子育て施策を支援することを目的とした市民の会(「多摩市の子育て支援を応援する市民の会」)も遠山園長らを世話人につくられている。
- ・また、公的な組織としては、2006 年度から「多摩市子どもプラン推進地域協議会」も発足して

いる。年8～10回の会合を持っており、遠山園長も委員として参加している。これは次世代育成支援行動計画の推進状況をチェックし報告する目的で設置されている。

- ・「子育て支援市民懇談会」の答申では、「地域に、ベビーカーを押して行ける距離に子育てひろばを」と提言したが、それらの整備はNPOだけではできない。行政の支援が必要であると考えている。このことは常に主張し要望しているが、市は、こうした子育てひろばの設置に積極的であるようには見受けられない。市は、公立の児童館にこのような子育て支援の機能を持たせようとしているのかとも思われるが、児童館は小学生以上がメインターゲットであり、乳幼児のニーズに対応するにはハード面もソフト面も整備が不十分であることから、未就園児を抱える家庭からはあまり評価され期待されていないように思われる。

VII. かしのき保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 25 日 14:00～16:00		
保育所名	かしのき保育園	公私別	私立
住所	東京都多摩市諏訪 1-64		
ヒアリング対応者	福島 真 園長		
往訪者	園田委員、内田委員、全国社会福祉協議会 小川、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・かしのき保育園では父親に地域活動に参加してもらうことを大きな目標の一つにしている。福島園長が立ち上げた「おやじの会(会員数 25～30 名)」は約20年の歴史を持ち活動を継続してきた(定例会は2回だが、定例会以外にいろいろな行事等が開催される)。
- ・かしのき保育園は「おやじの会」を通じて、親同士の交流の場を提供してきた。このことは多摩ニュータウンという地域外からの転入者で構成されている地域で、居住者にとっての第二の「ふるさとづくり」を支援するものである。
- ・現在の日本はさまざまな面で子育てしづらい環境にある。現在の子育て環境を変えていく必要があるが、自分たちが主体的に関われる範囲は国全体という広い範囲ではなく、まずは身近な近隣の地域である。差し当たっての地域の課題は社会的に弱い立場にある人たち(子ども、高齢者、障害児)を支援することではないか、と考えている。まずは地域の中でしっかり子どもを育てることが重要と考え、保育所を運営している。
- ・保育所の特徴・長所は、子どもを預かっているだけに、その子どもの保護者に直接働きかけができるという点である。不特定多数の地域住民ということではなく、保育所に子どもを通わせている保護者に声をかけて、活動に巻き込むこともできる。
- ・地域の中で住民が楽しく安心して生きていくためには、保育所としていろいろな分野における取り組み(地域づくり)を行っていく必要があると考えている。このため、「おやじの会」を通じて地域のニーズに対応したさまざまな取り組みを行っている。
- ・地域の子育て支援に関わるかしのき保育園の取り組みとしては、地域の公民館との共催で、わらべ歌遊びや手遊びのサービスを年3回、保育所の保育士7～8名が公民館に出向いて提供している(参加者は延べ 100 人程度)。また、地域住民に対して施設・園庭の開放を行っている(子育てサークル等の団体の参加はなく、基本は個人参加。参加費は無料)。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・乳幼児期における子育てを大切にすれば、子どもらが大きくなってからの連携につながることを期待される。
- ・かしのき保育園における地域の人材・ボランティアの受け入れ(「おやじの会」メンバーを除く)に関して、スポット的な交流はありえるが、日常的な交流になると、保育士側の負担も大きく、セキュリティの問題もあるので、保育実習、中学生社会体験実習、夏休み期間中の中高

生のボランティアの受け入れを除き現在は行っていない。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・多摩地域は保育所定員に対して入所希望者が多く、常に保育所のキャパシティオーバーの状態にある(3歳児からの保育はほとんど受け入れできない状況である)。このため、多摩地域には子育て支援関連のNPO/ボランティア団体・当事者団体はいろいろあるが、かしのき保育園としては必要を感じていないので、とくに連携の声かけをしていない。
- ・在宅子育て家庭に対して子育て相談の機会を設けたり、かしのき保育園自体も常に地域に対してオープンにしたりするなど、未就園の子ども・保護者が来やすい環境にしているのだが、在宅子育て家庭の保護者はあまり保育所にやっこない。
- ・現在、かしのき保育園が立ち上げた「おやじの会」が母体となって、地域ニーズに応じたいろいろなサービスを提供したり、ボランティア活動を実施している。具体的には、高齢者向け配食サービス事業を行う有限会社あいアイファームの設立(「おやじの会」メンバーが500万円を共同出資)、NPO法人あいファームの開設し高齢者の生きがいづくり支援、障害のある人たちに働く場を提供するNPO法人「ちいろばの家」(リサイクルショップ)の開設、また親子を対象に田植え稲刈りなどの農業体験の機会提供、在宅ホスピスの支援事業所(計画中)、保育所における障害児保育の受け入れ(統合保育の実施)などの取り組みを行っている。これらの取り組みは、福島園長がキーパーソンとなっている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・「おやじの会」はかしのき保育園側から設立を呼びかけ、福島園長が中心になって立ち上げを行った。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・「おやじの会」会員は園児の父親だが、会員になってもかしのき保育園側からとくに義務を課されない。活動の無理強いはない。会員は自分のスキルなどに応じて、専門性を生かせる分野で無理にならない範囲で活動してもらっている。相手の主体性・自主性に保育所としてある程度依存することが、これまで連携がうまくいっている理由である。
- ・「おやじの会」との連携は、現園長の主導で立ち上げられ、活動を継続している経緯がある。このため、現園長などキーパーソンが変わると活動が継続されなくなるリスクはある。こうしたリスクに対応するため、かしのき保育園では勉強会を通じて職員間に連携に関する意識を浸透させるよう心がけている。若い職員を活動に引っ張りこめるよう、面白さを感じてもらい仕組みづくりも必要である。また、ある程度、活動の見通しがついたら、責任者・後継者を決めてどんどん引渡していくことも必要である。

④ 連携・協働についての評価

- ・連携については評価しているが、最終的な責任の所在が不明で、最終的な責任はかしのき

保育園が負わざるを得ない部分がある。連携先の団体に多くを求めることはできない。ただし、そうしたことを十分、保育所が承知した上で連携するのであれば、こうしたことは問題とはいえない。

- ・「おやじの会」を通じて新しい事業を次々に生み出してきたが、やっていることは皆別々である。しかし、活動メンバーは皆父親であり、活動の背景には子育て・保育の意識を持ち、かしのき保育園を通じてつながっているため、それぞれの活動が何らかのつながり、シナジー効果を有していると考えている。子育てについての考え方も、「おやじの会」における世代間交流を通じて、経験豊かな高年齢の父親から若年の父親に対して自然に伝播する部分もあるはずである。

5. 地域の人材等との連携について

- ・かしのき保育園における地域の人材・ボランティアの受け入れは行っていない。例外として、「おやじの会」の保育所内の活動、保育補助に関わる有償ボランティアの受け入れ（大妻女子大の学生のみ。週4日、5人のローテーションで大妻女子大への呼びかけにより3年前から実施。今年は新たに2名の学生が加わる。このような関りから保育士をめざすよい人材とも出会えた。
- ・ここ数年、社会体験実習として近隣中学3校から受け入れてはいるが、学校側の都合で一方的に申し入れしてくる点が課題である。学校側で受け入れの意義等をもっと検討した上で、保育所に申し入れをしてほしいと思う。
- ・保育所の呼びかけにより「おやじの会」の有志メンバーが行う施設内の遊具作成、建物等のペンキ塗り、塀の補修等のボランティア活動については、積極的に協力してもらっている。
- ・「おやじの会」は独立採算であるが、多少、施設提供などでかしのき保育園の持ち出しはある。「おやじの会」の立ち上げ・運営に関して公的な補助金は受けていない。
- ・地域ネットワークとしては、高齢者福祉系の地域ネットワークであるNPO法人「市民福祉ネットワーク多摩」がある。福島園長は当該法人の代表を兼任しており、高齢化する地域社会の状況を踏まえ、どの人も安心して住まい続けるまち創りを念頭に、講演会、学習会を主催し、運営しており、その情報を職員、保護者にも伝え、課題の共有化に努めている。

VIII. 新町保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 18 日 13:30～16:00		
保育所名	新町保育園	公私別	公立
住所	富山県氷見市中央町 11-31		
ヒアリング対応者	彦間逸子園長、氷見市市民部福祉課浜本あけみ副主幹、坂本正子主任保育士		
往訪者	全国社会福祉協議会 菊池、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・ 地域の子育て支援における保育所の役割は、氷見市の平成 17 年度総合計画、次世代育成支援行動計画の中に盛り込まれている。これらの行政の計画を基本として、公立保育所である新町保育園の保育理念(「子育ての中心となり、地域に発信する」)ができています。これまで新町保育園では地域とのつながりを重視して、地域の子育てを支援している。
- ・ 地域の子育て支援に関する意識としては、次世代育成の視点から、世代間交流の重要性を感じている。保育所は地域の子育て支援を行ううえで、幅広い年齢層の地域住民が保育所と関係を持ってもらうことを心がけている。
- ・ 公立保育所を地域の子育て支援活動の核にしたいという思いがある。新町保育園としては外に出て行く活動よりは、新町保育園への地域住民等の受入を重視している。受け入れを行う中で、新町保育園が子育てについてどのように努力しているかを地域の人に見てもらいたいと考えている。
- ・ 在宅子育て家庭のニーズは、近隣(通りを隔てて隣接)の地域子育てセンターで実施したアンケート等で把握しているが、保育所との間で集計結果についての情報は共有していない。ただし、地域子育てセンターから在宅子育て家庭のニーズに基づく支援の要望があれば、保育所として対応するようにしている。
- ・ 保育所として把握している在宅子育て家庭のニーズとしては、子育て中の母親同士の交流、入園予定の保育所の事前視察などがある。
- ・ 在宅の子育て家庭のニーズに対応するため、新町保育園では毎月1回、施設・園庭を地域に開放し、給食体験なども行っている(毎月 10 組前後の利用)。また、未就園児の保護者の育児相談にも保育士が対応し、延長保育などの希望があれば、そうしたニーズに対応できる市内保育所を紹介したりしている。こうした保育所開放、育児相談を通じて把握した保護者ニーズは、市内の公立保育所の間で情報共有が図られている。このほか、保育所開放とは別に、未就園児とその保護者を保育所のイベント(運動会等)に招待している。
- ・ 未就園児(保育所未利用者)の保護者にとって、保育所の敷居が高いということはなく、新町保育園では、隣の地域子育てセンターの利用者の多くが保育所開放に参加する流れができている。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ NPO やボランティア団体との連携についても、世代間交流につながるものを重視している。連携先団体の子育てに関するスタンス、目的は違うが、連携を通じて互いに持っている資源に利用している部分がある。
- ・ 新町保育園は氷見市の中心市街地にある保育所であるため、近隣の団体等から出前保育についての要請が多いが、マンパワーの制約からすべてに対応できない。このため、新町保育園では出前保育を行う代わりに、保育所側でイベント等を実施して、そこに地域の各種主体に参加してもらおう体制をとっている。
- ・ 氷見市は平地の少ない地域で、山に隔てられた谷ごとに地域が孤立している状況にあるため、広域地域での連携が取りにくい。このため、地域子育てセンターでは民生委員が中心になって、地区ごとに子育てサークルの開設を支援し、サークルごとに地域の子育てを支援している。こうした地区の子育てサークル立ち上げ支援活動は昨年度から始まっており、これまで氷見市内で 10 か所開設されている。
- ・ 地域子育てセンターが行っている地区の子育てサークルの立ち上げには、各地域の保育所も支援する。しかし、新町保育園の場合はすぐ隣に地域子育てセンターがあるため、地域内に子育てサークルを設置する必要性が低い。このため、現在、新町保育園と連携している地区の子育てサークルはない。
- ・ 地域の人材・ボランティアとの連携についての意義は、子育てに幅広い年齢層の人々が関わるという点で、世代間交流を実現するものであり、重要と考えている。小中学生や高校生が子育てに関わることは、園児だけでなく、当の児童の育成(次世代育成)にもつながる。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 新町保育園の連携は、隣接している地域子育てセンターとの連携が中心である。
- ・ 地域子育てセンターとの連携においては、地域子育てセンターの利用者(未就園児とその保護者)が市内の保育所を見学する「子育て広場」事業を行っている。この事業には、センター職員、市の保健師が毎回同行する。地域子育てセンターは子育てサークルの活動の場としても、市内の保育所を活用している。一方、保育所としては運動会の会場として地域子育てセンターのグラウンドを貸してもらったり、センター主催のネットワーク会議(地区の子育てサークル関係者と行政担当者が構成員)に参加して、子育てサークルの立ち上げを支援したり、センターの発行する「子育て応援手帳」を作成し、母子手帳と併せて配布するといった活動を行っている。
- ・ 地域子育てセンター以外の連携主体としては、町内会や老人会、他の公立保育所がある。町内会のイベントに園児が参加したり、園の主催するイベントに地域の老人会を招待したりといった連携を行っている。同じ小学校区にある公立保育所とは年 2 回、園児同士の交流を行っている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・地域子育てセンターとの連携は、行政の主導により行われており、保育所としてとくに何かきっかけづくりを行ったということはない。これまでのところ、連携に際しての課題はない。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・地域子育てセンターとの連携におけるキーパーソンは、センター長を兼任している彦間園長である。連携に際しては、とくに保育所における感染症情報など、センターと保育所の情報共有に配慮している。
- ・連携に際して、保育所の持ち出しはないので、財源的な面での課題はない(給食試食会も参加者が実費負担)。

④ 連携・協働についての評価

- ・連携・協働については、未就園児・保護者のニーズ把握といった面でメリットが多く、これまでうまくいっているという認識がある。ただし、保育所として行事が重なる忙しい時期に地域子育てセンターと連携・交流することは、マンパワーの面で困難な部分がある。また、過去に保育所開放と地域子育てセンターとの連携事業が重複したときは、保育所開放に毎回付き添ってくれる母子保健推進員が支援してくれたので、なんとか両方の行事を実施することができた。

5. 地域の人材等との連携について

① 地域の人材等の受け入れの実態

- ・新町保育園が受け入れしている地域の人材の属性は、小中学校の児童生徒、高校生、短大生、老人会メンバー、シニアサポーター、その他地域住民に分けられる。
- ・小中学校の児童は、授業等における職業体験の一環として保育所内で園児と交流する(毎年200~300名が参加)。高校生・短大生は保育支援や行事の支援に関わるボランティア、あるいは保育実習生(昨年度は3名受入)として参加する。
- ・また、地域に4つある老人会メンバーから、園内の野菜作り・花壇作りのボランティアとして30人程度を受け入れている。県の独自事業である「シニアサポーター制度」の登録者(講習後に登録)には、園児の遠足の引率や園外保育の見守りといった活動に参加してもらっている。その他地域住民で受け入れている人材としては、園独自に毎朝行っている定例行事(「スマイリーたいむ」;所要時間15分)で歌を教えてくれる地域住民ボランティア(1名)のほか、年長園児を対象にお茶を教えてくれる地域住民ボランティア(1名)がいる。
- ・次世代の保育士育成も業務の一環であると考え、実践している。活動のとりまとめ、見守りを保育士が担当している。ボランティア参加者には新町保育園が独自に作成した「保育体験カード」に感想等を記入してもらい、保育所で回収・保存している。保育所側の受け入れ体制としては、ボランティアの活動分野ごとに担当保育士をつけている。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・幅広く受け入れを行うようになったのは、3年前に現園長が就任してからである。受け入れを

始めたのは、前述したように、園児以外の子どもを対象とした次世代育成という考えがあったからである。小学生の体験活動受け入れは、当初、新町保育園から小学校に「職業体験を行っているので活用してほしい」と情報提供、申し入れを行ったことがきっかけである。少人数で始まった子どもの職業体験の受け入れだが、活動を続けていたら自然に受け入れ数が拡大した。

- ・「スマイリーたいむ」を担当してくれるボランティアは、新町保育園ではなく、保護者会から本人に直接依頼することで活動が始まっている。また、老人会ボランティアの受け入れは、自主的に園庭の草むしりをしてくれたことがきっかけである。保育所として、園のために活動している人々を保育所主催のイベントに招待したことで、活動が広がり始めた（現在は4つの老人会と連携）。現在、老人会が行ってくれている野菜作り、花壇作りは保育所からお願いして活動してもらっている。しかしそれ以外の活動は、老人会の自主的な活動が多い。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 連携・協働のとりまとめ・調整を行っているのは保育園園長であり、ボランティア受け入れにおけるキーパーソンとなっている。
- ・ オリエンテーションや振り返りのプログラムの実施状況について、保育そのものに近い保育実習については、実習の前にオリエンテーションを実施している。遠足引率、園外保育を行っているシニアサポーターに対しては口頭で簡単に留意事項等の説明を行っている。
- ・ 保育所として第三者評価を受けた結果、マニュアル整備の重要性を感じたため、園独自のボランティア受入マニュアルを昨年、職員同士の相談を通じて作成した（氷見市の既存の共通マニュアルをバージョンアップ）。他の保育所でも同じようなマニュアルを作成しているはずである。
- ・ ボランティアの受け入れに際して、基本は無償ボランティアのため、保育所の持ち出しはない。とくに財源面での課題はない。
- ・ 園長のイニシアティブでボランティアの受け入れを行っている状況である。このため、園長の異動がある公立保育所ではどうしても活動の継続性、連続性に課題を抱えている。行政の立場からすると、こうした問題を解決するため、園長が次の園長に確実にボランティア受け入れに必要な引継ぎをしてもらうほかない。
- ・ 地域との関係をより良くするとともに、地域での保育所の活動を知ってもらうため、保育所から地域に幅広く声かけしている。地域の重要な関係者（自治会長など）には、保育所の保育理念を渡したり、その説明をしたりしている。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 連携・協働に際して、やはり現場の保育士の負担は大きい。なぜ保育所として地域のボランティアを受け入れていく必要があるのか、ミーティングでその都度、連携の重要性をアピールしている。保育士の方からも連携に関してのアイデアや提案も出てくるようになってきている。保育所としては、そうしたアイデア等が出てくる環境づくりが必要である。

- ・ボランティアの受け入れにより、園児だけでなく、ボランティア活動を行った高校生たちの園児、乳幼児に対する態度も確実に変わってきている。これは次世代育成についての効果として考えてもよいと思っている。こうしたボランティア活動者が増え、園児に対する認識が変わることが、地域にとってプラスになっている。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 各園の特性

- ・新町保育園は過去に近隣の鞍川保育園と統合した経緯がある。この統合により、従前は鞍川保育園の連携先であった地域の高校と新町保育園との連携体制ができています。
- ・公立保育所であるため、園長の異動に伴い、連携体制が変化する恐れがあることが課題であるが、現状、学校との連携体制は、学校の教育計画(カリキュラム)の中に盛り込まれているため、直ちには変わらないと考えている。

(2) 地域の特性

- ・地域内には公立保育所13園、私立保育所6園がある。公私保育所の連携は地域ごとで必要に応じて行われているのが現状である。
- ・昔ながらの町であるため、地域コミュニティの結束は強い。新町保育園の卒園児はそのまま地域に定住することが多い。ボランティア活動者も多くは顔見知りであり、不審者等が紛れ込む可能性は極めて低い。
- ・地域の子育て関連ネットワークとしては、地域子育てセンターの主催によるネットワーク会議のほか、行政の健康課のネットワークがある。両方に新町保育園は参加している。
- ・県内において、子育て関連のNPO等と連携したり、幅広く地域住民を子育てに関わるボランティアとして受け入れているという保育所事例はあまり聞かない。新町保育園は県内ではそうした活動に注力している保育所と捉えてもよい。

IX. 北新庄保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 19 日 13:00～15:00		
保育所名	北新庄保育園	公私別	公立
住所	福井県越前市北町 38-6		
ヒアリング対応者	杉本園長、越前市福祉保健部児童福祉課 中條えい子副課長		
往訪者	全国社会福祉協議会 菊池、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・ 地域内の子育て支援施設、低年齢児の保育・教育関連施設としては、北新庄保育園しか存在しないため、保育所としては必然的に地域の子育て支援機能を担うことを期待されているし、実際そのようになっている。
- ・ 在宅子育て家庭のニーズとしては、子どもを安心して遊ばせる場がほしい、母親同士の交流の場がほしいというニーズが強い。当該地域においては、保育所を利用していない母親でも、子育てサークルのメンバーであれば、子育てサークル全体で保育所を使ったりすることもあるため、保育所利用についての心理的ハードルは低い。しかし、中心市街地から郊外に越してきた人は地域内で母親同士の交流の場が持ちづらい部分がある。そうした人に対しては、子育て支援センターが連絡を取って子どもの健診を勧めたり、ニーズに合致した保育所を紹介するなどの取り組みを行っている。北新庄保育園にもセンターからの紹介で来園してきた母親もいる。
- ・ 在宅子育て家庭のニーズに対応するため、保育所の公開・体験入園(毎週木曜日開催。給食試食や保育士による育児相談を実施。未就園児・保護者の参加者は毎回6組前後)、イベントの案内送付、親子教室の実施等の取り組みを行っている(送付者名簿は作成していない)。ただし、これらの在宅子育て家庭の情報は、保育所が直接、地域から入手しているが、地域内で孤立している親の存在を保育所が把握することには限界がある。このため、そうした親が地域内にいないかどうか、民生委員や保護者会を通じて把握している。把握した情報は、子育て支援センターまたは行政担当課に送り、そこから取りまとめて保護者に連絡を行う体制となっている。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ 若い世代が引っ越してきてよかったと思える地域づくりというものが地域の目標であり、地域には子育ての課題をすべて保育所に担ってほしいというニーズがある。しかし、保育所が持つ資源だけではすべて対応できないので、専門性を持った地域の主体と連携することが必要になる。
- ・ 地域の人材・ボランティアの受け入れに関して、保育所のマンパワーではまかないきれない部分を地域の人に担ってもらうという考え方である。地域の人がボランティアとして保育所とし

て入ることで、地域における未就園児・保護者への支援につながる。保育士も保護者や地域住民の気持ちを勉強できる機会である。

- ・ 連携・協働がうまくいくためには情報の公開・共有が重要だと感じている。そのため、園長、主任保育士は行政、自治会等の会合に参加して、そこで得た情報を保育所内部でフィードバックしている。地域に子育てのネットワークがあると、連携主体同士の情報交換がうまくいき、お互いの取り組み内容に関して無関心ではいられなくなる。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 連携相手としては、子育てサークル「こぶたクラブ」(公民館が活動拠点。自治振興会の会長や民生委員が立ち上げ支援・とりまとめを実施。毎週1回の活動で4～5組の参加者がいる)、NPO 法人が指定管理者として運営を行っている子育て支援センター「ピノキオ」がある(3年ぐらい前から連携している)。
- ・ 子育てサークルとの連携の内容としては、保育所開放、おもちゃの貸し出し、運動会の参加などがある(ハードの貸し出しが中心)。以前は保育所の保育士が子育てサークルに参加していたが、地域にサークルが定着したので、行政の判断として保育士を派遣しなくなった。(保育士が引き上げてしまうと、子育てサークルではその後どのように活動したらよいか分からず、困ったサークルもあった。しかし、市としては今後も保育士派遣は困難という認識である)。子育て世帯が少ない地域特性を踏まえると、地域内に子育てサークルを複数立ち上げる必要性は低いので、今後、保育所として複数のサークルと連携する予定はない。
- ・ 子育て支援センターとの連携の内容としては、センターで実施している保育サポーターの保育実習の受け入れを行っている。以前は、保育所からセンターに対して出前保育、講師の派遣等を行っていたが、現在は行っていない。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 地区ごとに子育てサークルを立ち上げるという市の方針があり、保育所を利用している保護者の中で子育てサークルがかたち成されている。保育所と子育てサークルは別物というより、保育所の保護者会の分室的なイメージであり、連携も当然かつ自然に始まっている。一方、子育て支援センターとの連携は、センターの立ち上げ時から保育所が主体的に関与しているため、これも当初から自然に連携が始まっている。
- ・ これまでの連携の経緯において、とくに課題となったことはない。子育てサークルの構成員は保護者会メンバーと重複しているため、保育所の実情を知っているため、保育所に対して無理なことは要望してこない。子育てセンターの方は途中から運営主体がNPO 法人になるという変化はあったが、行政が運営していたころとほとんど同じメンバーで運営しているため、連携に際しての混乱等はなかった。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ 園内では子育てサークルの担当保育士を置いているが、事務上、登録の必要があるためそ

のようにしている。実質的な連携・協働におけるキーパーソンは園長が担っている。連携に際しては、保育所の情報の提供を連携先の主体に対して行っており、保育所の状況を理解してもらうことに配慮している。

- ・ 連携・協働にかかる財源は市の補助金の中で対応しているので、保育所としてはとくに問題はない。予算の範囲内で活動している。市からの補助金のほか、保護者会、自治振興会からも補助をもらっている(それぞれ年間6~7万円程度)。
- ・ 現在の連携体制を維持する上で、園長の異動は影響が大きい。公立保育所である以上、異動はやむをえないが、連携・協働の経緯について、後任が見ても状況が分かるよう、なるべく書類を残すようにしている。このほか、異動についても園長あるいは主任保育士のどちらかが残るような仕組みにしている。
- ・ 地域との関係を強化するため、地域主催の行事にできるだけ保育所・園児が参加するようにしている。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 連携・協働により、保育士の保育における視野が広がった。園児だけでなく地域にも広く目を向けるようになってきた。地域住民から保育所に対する支援や応援があると、保育士も「地域からこれだけ評価してもらっているのだから」と認識し、がんばることができる。地域住民を巻き込むと、確かに手間が増える部分もあるが、長い目で見ると結果として保育士の手間が省けることを、園長から保育士に話すようにしている。
- ・ 連携・協働が増えると、その分、保育士の手間・負荷は増えてしまうことが課題である。地域の行事等があると、地域からは園長(地域の実情を分かった人)の参加を求められるため、園長は日曜でも地域の行事に参加している状況である。連携に関しての専門・専任職の派遣があるとかなり楽になる部分があるので、行政にはそうした人材の派遣を要望したいところである。
- ・ 連携はうまくいっているという認識だが、同じような主体同士の連携の場合、誰がそうしたネットワーク・連携における主導権を取ればいいのか分かりにくい。また、地域からの子育て関連の相談があった場合、その話を誰に持っていけばいいのか分かりにくい。現在は一応、子育て支援センターに情報を流すようにはしている。

5. 地域の人材等との連携について

① 地域の人材等の受け入れの実態

- ・ 主な受け入れ人材の属性は、老人会、日赤奉仕団、特技を持った地域住民、子育てサポーター、中・高・短大生である。老人会は園庭の整備、園内での野菜作りボランティアに携わってもらっている(1回あたり30名前後の参加)。日赤奉仕団は年1回の伝承遊び(初釜など)のほか、地域住民に対する保育所内のボランティア参加(読み聞かせなど)の声かけをもらっている。子育てサポーターは保育所行事等における一時預かり等、中学・高校生は職業体験(年間10~15人の参加)、短大生は保育実習生として受け入れしている。保育所側では、

担当の主任保育士(1名)が保育所のボランティア受入の取りまとめ・調整を行っている。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・ 受け入れについてはかなり以前から実施しているものであり、受け入れ開始時の経緯については把握できていない。
- ・ ボランティアの受け入れに際して、受け入れ側とボランティア側の申し次、情報伝達が不十分で問題になったこともある。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ ボランティア受け入れにおける保育所側の調整役、キーパーソンは園長である。保育体験や保育実習など、園児と直接関わるものについては、オリエンテーションとして、園長から説明(口頭もしくはレジュメ配布)を行っている。受入マニュアルではないが、園内における保育士対応の留意点、ボランティア参加者への注意点を記載した市内保育所共通の文書はある(市が作成)。
- ・ 受け入れマニュアルがなくても、地域におけるボランティアは皆、お互いに顔見知りであり、外部から不審者が園内に入り込む可能性は低い。また、ボランティアは基本的に無償ボランティアであり、受け入れに際して保育所の持ち出しはない。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 地域の幅広い年齢層の人々に保育所に関わってもらうことで、園児も保育士からだけでは得られない、生活体験ができています。
- ・ 地域に子育て関連のニーズ・要望があるからといって、すべて保育所だけで対応できるわけではない。持っているマンパワー、資源の制約の中でできることから対応しているのが現状である。地域の子育てに関して、保育所に対する地域の期待は大きいですが、そうした保育所の実情を地域の人々に理解してもらおうと、受け入れを行ったことはよかったと考えている。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 各園の特性

- ・ 地域内に乳幼児の教育機関、保育施設が北新庄保育園しかない状況である。他の保育所との連携を取りたいが、地理的に離れているので連携できない。近隣にある小学校や公民館とは連携している。
- ・ 常勤保育士は10人、非常勤・パートで5人。入園児数は現在121名(定員120名)である。公立であるがゆえに専門機関や支援センターとの連携がスムーズというメリットがある。

(2) 地域の特性

- ・ 保育所の設立時期も古く、地域との連携の歴史も古い。当初は核家族以外の世帯(大家族)が多かったため、0~2歳児の保育ニーズというものはあまり顕在化しておらず、3歳児からの保育だった。
- ・ 保育所として地域の民生委員・児童委員に対し、子育ての研修を行っているが、それが地域

内の子育て関連団体等の連携につながっているかどうかは分からない。行政としても計画等、子育て支援に関する枠組みはつくるが、具体的な子育てに関する地域ネットワークの構築は地域の個別の保育所に委ねられている。

- 北新庄保育園がある地域の子育て関連のネットワークとしては、自治振興会、公民館主導のネットワークがある。構成員は小中学校、放課後児童クラブ、障害児施設などである。連絡会(部会)に参加するため、保育所も多い時には月3回程度参加している。引っ越してきた人は全員自治会には参加する地域なので、未就園児の情報は自治会を通じて分かるはずだが、地域で孤立してしまっている家庭の場合は自治会や保育所を介さず、子育て支援センターに連絡が行くこともある。

X. 新磯保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	2007年12月19日(水) 14:00～16:00		
団体名	相模原市立新磯保育園	法人格	公立
所在地	神奈川県相模原市磯部 1176-13		
ヒアリング対応者	中島陽子 園長、瓜田副園長、嶋崎地域担当保育士		
往訪者	全国社会福祉協議会 武田、日本総研 岡元		

2. 地域子育て支援に関する意識

(1) 在宅子育て家庭のニーズ

- ・ 公立保育所として、園に通ってくる子どもだけではなく、在宅子ども支援・母親の育児力を高めるため、神奈川県のコミュニティー保育事業の開始として相模原も開始した。市内のどこの保育所でも共通して持っている考えだが、行政の方向性が大きいと感じている。ただし、地域の子育て支援が必要だというのは、トップダウンで降りてきた話ではなく、10年以上前に開かれていた現場の保育士の勉強会のなかで、必要性を感じて取り組み始めたものである。

(2) 在宅子育て家庭のニーズとこれに応えるための取り組み

① 地域交流事業

- ・ 相模原市の公立保育所はどこの園でも地域交流事業に取り組んでいるが、新磯保育園では、園庭開放、コミュニティセンターなどへの保育士を派遣、健診後の事後指導、出前保育などを行っている。これらを主に担当するのが地域担当保育士であるが、園長・副園長もサポートしている。園庭開放は毎日行っており、利用者数は天候にもよるが、おおむね5組以内、多くても10組ぐらいである。これは相模原市内の園の中では比較的少ない。また子どもセンターへ地域担当保育士を講師として派遣している。健診後の育児指導・相談は、保健師と保育士(園長)が協働している。また出前保育として、公園で紙芝居を見せ、そこに園の子どもを連れて行くこともある。地域担当保育士は、通常、午前中、週に3回は地域に出かけている。

② 取り組みのプロセス

- ・ 相模原市では昭和54年に公立保育所がコミュニティ保育グループを支援する取り組みから、地域子育て支援が始まった。また、活動開始当初は、保育所の子育て支援事業のPRをするためのチラシを作成してアピールをした。
- ・ その後、平成5年に、地域支援を行うことを目的として、担任を持たない「フリー保育士」が公立保育所に配置された。これは平成11年には「地域担当保育士」という名称になった。地域担当として、各園に常勤の正規職員が1名ずつ配置されている。地域担当保育士は通常保育の一部を手伝うことはあっても、担任を持たず、地域に出て行っての子育て支援活動を主たる業務としている。
- ・ 平成13年に育児支援ひろば事業を始めたが、これは近隣の保育所と合同で実施している。近隣3園の地域担当保育士3人で、自分たちでできることで、子どもにとっても親にとっても

役立つことは何かを検討し、公民館や子どもセンターで教室を開催している。平成14年には、ふれあい親子サロン事業が始まり、民生委員の協力の下、子どもセンターや保健センターで子どもの身体測定や保健師による健康・育児相談や保育士による手遊びなどを行っている。

- ・ 園庭開放を始めるにあたっては、園児の母親から「私が仕事に行って子どもに寂しい思いをさせているのに、親子が来たらうちの子どもがかわいそう」という反対があったが、保育所では保育士がみんなのお母さんであること、また子どもたちにいろいろな人に接してほしいことなどを説明した。園庭開放を利用する親には、自分の子どもだけでなく、園児とも遊んであげてほしいと伝えている。現在では親子が遊びに来るのが当たり前になっている。

3. 連携に対する意識や理念・意義、保育所との連携についての可能性・意義

- ・ 保育所を起点として人と人とのつながりができることに意味があると感じている。地域のつながりができることによって家庭や通常保育の中で経験できないような活動が増え、子どもたちがそれを楽しみ、保育が豊かになってくる。地域連絡会議などは夜が多く、出席することを負担に感じないわけではないが、そこで出会いがあり、つながりがあって保育の充実につながるので、欠かさず出席するようにしている。親は働いていて地域との接点がなくても、子どもを核にして地域とのつながりができている例もある。
- ・ また、行政として必要などころに必要なだけの保育を提供するべきであるが、住宅の状況や人口の高齢化などによる変化にすぐに対応できるとは限らない。そういったニーズの変化に柔軟に対応するためにも、地域子育て支援を通じた育児力の向上は有益である。

4. 連携の実態について

(1) コミュニティ保育グループとの連携

① 連携相手・内容・役割分担

- ・ 新磯保育園では「ぴよんキッズ」と、「ちゅうりっぷ」という二つの当事者団体を支援している。相模原市では、コミュニティ保育グループの活動に対して、1団体あたり年間4万円＋子ども1人につき1600円の奨励金が出ている(平成19年度現在)。さらに保険料の半額を行政が負担している。公立保育所は地域における行政の窓口の役割も果たす。具体的には上記の奨励金の申請書類の作成を支援し、行政に代わって受理している。申請書類には活動計画を添付するため、書類の作成のプロセスを通じて、活動を把握し、サポートすることにつながっている。
- ・ どちらのグループも歴史があり、前任者から引き継いだ年間行事ややり方などを踏襲しながら活動しているため、保育所があえて「指導する」ということはないが、グループ側から「こういうことをやってみたいのだけれど、どうしたらいいか」といった相談には乗っている。また、手遊びや遊戯を教えたり、教材を貸したりしている。
- ・ 新磯保育園の管轄にあるコミュニティ保育グループは上記2団体だが、相模原市を3つのエリアに分けて、それぞれの地域で年に2回、合同研修会を行っている。ここには、各コミュニティ保育グループから2人ずつが参加する。参加者は自分自身の子どもを連れて参加し、そ

の場で、教えられた手遊びや遊戯体操・制作などをやってみて覚えて帰る。1回あたり1時間半ぐらいである。参加者に対してアンケートも行っており、要望を反映しながら研修のメニューを作成している。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 行政が率先してコミュニティ保育グループを育成することに力を入れた。それ以前から、相模原市は育児グループがいくつもあったので、これに対して保育所が力を貸すようなスタートであった。育児グループに参加していた子どもの数が、保育所の園児の数の2倍を超えていたような活動の盛んな地域もあったが、地域によって活動の活発さにはバラツキがあった。現在も地域による差はあるものの、それぞれの地域にグループがあるような状況である。

③ 活動ノウハウ

a) キーパーソンとその役割

- ・ 相模原市の行政担当者、公立保育所の地域担当保育士、そして育児グループのリーダーがキーパーソンである。また園長も相談業務などで地域との接点があり、キーパーソンといえる。ただ、以前に比べて、会長になるのが苦手な母親が増えてきている。自主グループに入って主体的に活動するよりも、子どもセンターや保育所に来て遊ばせてもらうほうが楽という理由で、グループのリーダーのなり手を見つけるのが難しくなっている。とはいえ、現在まで、引き継がれながら継続しているグループが多い。

b) 財源確保

- ・ 保育所側は、地域担当保育士の人件費が行政によって確保されている。コミュニティ保育グループ側は前述の奨励金(1団体4万円+子ども1人あたり1,600円+保険料の半額補助)が行政から出ている。

④ 連携の評価

- ・ コミュニティ保育グループの支援を行うことが、情報交換につながり、保育所に戻ってくる。ただしコミュニティ保育グループに参加している親子は健全な方であり、そこに顔を出せない人のほうが悩みを抱えている。健診後の相談などの場で、そういった親子をいかに見つけてサポートしていくかが今後の課題である。

5. 地域の人材等との連携について

(1) 読み聞かせ・おはなしボランティア「あいの会」

- ・ 相模原市の子ども読書推進計画の策定の際に、読み聞かせ・おはなしボランティア「あいの会」と知り合ったのがきっかけで、来園してもらうようになった。読み聞かせ・おはなしのプロであり、市内のほかの保育所にも来てくれているようである。現在、月に2回、4～5歳児を対象にお話をしてもらっているほか、絵本の読み聞かせ方について保育士に対してアドバイスや研修などもしてもらっている。子どもたちも心地よさそうに聞いている。

(2) カブトムシの提供・飼育支援ボランティア「プロジェクトBUG」

- ・ 園児の親が参加していたことがきっかけで、関係ができた。この団体は、カブトムシを捕まえ

て園に持ってきてくれる。届けてくれたときに飼育の仕方を教えてくれるほか、定期的に見に来てくれて飼育箱の掃除などもしてくれる。子どもたちは喜んで受け入れている。

(3) 写真現像「プリントショップ・ピコ」(障害者作業所)

- ・ 障害者の作業所が NPO 法人格を取得した。保育所で撮影した写真を、希望者に有料で焼き増ししてくれるサービスである。

(4) 体験学習・学生ボランティアの受け入れ

- ・ 体験学習・インターンシップの受け入れ担当は副園長である。学校側は教育委員会の担当者がキーパーソンといえる。相模原市の副園長のグループが作成したマニュアルを活用しながら、「中高生等体験学習の皆さんへ」という A4 1 ページの注意書きを配布して受け入れるが、活動内容は、保育士と一緒に子どもとの遊び相手をするのが主である。
- ・ 中高生の男の子が子どもから「靴の踵を踏みつぶして履くのはいけないだよ」と言われて服装をきちんとするようになったり、挨拶をしなかった中高生がきちんと挨拶をするようになったりするなど、手応えを感じることも多い。中高生は団体で受け入れることが多いが、そうであっても複数の選択肢のある中で保育所を希望してやってくるので、保育に関心があることが多い。
- ・ このほかに高校生や、保育以外の専攻の大学生が、社協のボランティアセンターを通じて、個人で希望してボランティアに来ることもある。〔これとは別に保育専攻の学生の実習の受け入れも行っている〕

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 団体の特性

① 公立の特性

- ・ 公立保育所の強みとしては、異動によりノウハウが共有化され、市内のどこでも一定の高い水準の活動をできているということである。私立保育所は公立を上回るような活動をしているところもあるが、逆にまだやっていないところもありバラツキが大きい。また地域担当保育士の担当者会議があり、ノウハウの共有の機会になっている。
- ・ 公立保育所であり、保育士は異動していくが、その地域で何ができるかを考えている。子どもセンターに来ている親子にとっても、慣れ親しんでいる保育士の方が遊ばせやすいが、保育士はプロであり、子どもが楽しむ遊びを提供し、コミュニケーションをとることで、新しく配属された地域でも順調に溶け込んでいっている。初年度は通常保育のクラス担当をして、園庭開放のサポートなどや育児講座の講師等を通じて地域になじんできてから地域担当保育士になることが多い。しかし、4 年ぐらいで異動があるので2~3年で、次の担当者に引き継ぐことが地域子育て支援が継続的にできて理想的である。ただ、職員異動の関係で年数は限られてはいない。
- ・ 課題としては、一部の地域では公立保育所が民営化されつつあることである。地域支援が変わることがあるので、その穴を埋めるように周りの地域の公立保育所が引き継ぐため、周囲の公立保育所の負担が増えている。また市町村合併による地域差の解消も課題となっている。

(2) 地域の特性と行政施策

① 行政施策

- ・ 地域担当保育士を配置しているということの意味が大きい。また地域活動のための教材や遊具などは職員の自主制作が多いが、通常保育とは別に保育課が予算をとっている。公立保育所ということもあり、行政との距離は近い。地域担当者会議などでの理解も深まっている。

② 地域との関係づくり

- ・ 日頃から地域との関係づくりは心がけている。人が集まる場所のため、苦情を受けることがある。たとえば、駐車場が6台分のスペースしかなく、送り迎えの時間帯に車が混雑する、駐車しきれないことがあることなどである。地域の中の施設であることを、保護者にも意識してもらうよう、話をしている。
- ・ 人が多く来るような行事の前には、地域住民にも案内状を届けて事前に挨拶したり、交番などにも連絡するようにしている。近隣に住宅が増えてきた中、保育所の方が古くからある施設であり、その点では地域に溶け込んでいるといえる。

③ 学校とのつながり

- ・ 卒園児が、自分の庭に連れてくるような感覚で、放課後に友だちを連れてやってくることもある。小学校になって、踊りが上手に踊れるようになった卒園児が、誰かに見てほしいというので、園児を連れて見に行き交流したこともある。学校でお店屋さんごっこなどをするとき、お客役で園児が参加することもある。就学期の接続という意味もあるが、より幅広くつながりを持っている。

④ 障害児施設とのつながり

- ・ また、地域の障害児・障害者施設である陽光園とも交流しており、現在は3人の障害児がそれぞれ週1回ずつ保護者と一緒に来園して統合保育を受けている。

(3) 地域ネットワーク

- ・ 行政や他の保育所が参加する地域担当者会議のほか、私立保育所との交流も行っている。具体的には、教材研究や職員研修などに私立保育所の職員も招いている。市全体として、保育の質を上げていくために私立保育所との連携も必要である、と考えている。

7. 成功のポイント

- ・ 地域担当保育士を配属するという行政の施策が非常に重要な意味を持っている。地域担当として業務が確立しており、通常保育のかたわらでやっているわけではない。週に3回は地域に出て行くなど地域内で活動をしている。しかし一方で、園庭開放などの活動では、地域担当保育士だけでなく、他の保育士も自然に受け入れやサポートを行っている。

XI. 東陶器保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 20 日 13:00～14:30		
保育所名	東陶器保育所	公私別	公立
住所	大阪府堺市福田 329-2		
ヒアリング対応者	上田千恵子所長		
往訪者	全国社会福祉協議会 菊池、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・ 公立保育所は地域における共通の地域資源であることから、地域子育て支援を含め広く地域住民に使ってほしいと考えている。現在は保育士も外部の人が入るのが当たり前という認識を持っている状況である。
- ・ 保育所の出前保育は、保育所に地域の高齢者をボランティアとして派遣してもらったり、地域からの要請を受けて実施した経緯がある。保育所としてはこれまでに構築された子育て関連の地域ネットワークを維持することを考え、ネットワークの中で保育所としてできることに対応している状況である。
- ・ 在宅子育て家庭のニーズとしては、子どもを安全なところで遊ばせたい、親同士交流したいといったことが多い。こうしたニーズは保育所の出前保育を通じて把握した。ニーズに対応するため、現在、保育所では在宅子育て家庭を対象とした園庭・プールの地域開放(「こねこ組」)を実施している。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について、現在は子育てサロンとの連携があるが、こうした連携を通じて在宅児の保護者ニーズの把握のほか、地域の民生委員とのつながりを密にしている。子どもを対象に活動している地域の人との連携を通じて、地域の中における保育所の位置づけを改めて認識することにつながっている。
- ・ 地域で活動している人やボランティアの保育所への受け入れは、地域の中で保育所が何をやっているかを地域の人に知ってもらうために必要である。
- ・ 中学生、高校生との交流は、クラス単位となると大人数になり、保育室が狭く活動に制約がある。うまく連携して行くためには、保育所もできること、できないことを連携相手に正直に伝えられる環境づくりが必要である。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 0～2歳児を対象とした地域の子育てサロン「元気クラブ」への支援を行っている。「元気クラブ」は民生委員が世話役になっており、地域会館で月1回開催されている。保育所からは、保育士2名が玩具、絵本を持参して、10 時からの1時間、出前保育を実施している。育児相談も実施しているが、これは毎月ではなく、年4回の実施である。

- ・出張保育(「みみちゃんくらぶ」)は、保育所が地域(児童公園)に出て行って、その日その時間、そこに遊びに来ている在宅児の保育を実施している。活動時間は午前 11 時からの1時間(母親が家事をひととおり終えて公園に出てくる時間帯)である。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・子育てサロン「元気クラブ」との連携は、保育所の地域ネットワークへの参画を機に開始されている。地域ネットワークは、東陶器地区社協が中心となって7年前に構築されている。
- ・子育てサロンへの出前保育に限らず、地域ネットワークにおける連携主体とのかかわりの中で、保育所が地域にいろいろ出向くことが多く、保育体制の調整が大変な時もあるが、大切な役割と感じている。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・子育てサロン「元気クラブ」との連携における保育所側の窓口は所長である。全体のコーディネートは元気クラブの世話役である民生委員が担っている。
- ・連携に関して、とくに保育所側の持ち出しはない。
- ・連携の継続性・連続性について、連携先の主体がしっかりしているし、連携体制も確立されたので、なくなることはないと考えているし、実際、これまで保育所側の所長が変わっても連携体制がなくなるようなことはなかった。

④ 連携・協働についての評価

- ・子育てサロン「元気クラブ」や「みみちゃんくらぶ」での出張保育は、従来、主任保育士やアルバイトの職員が外に出て行って対応していた。しかし、常勤保育士には地域の子育てリーダーとなってほしいという思いがあったため、一時期から常勤の保育士が地域に出向くようになった。その結果、保育士が保育所以外の地域を知ることができ、取り組みとしてよかったと認識している。現在は2名の保育士が交代で出張保育を担当している。

5. 地域の人材等との連携について

① 地域の人材等の受け入れの実態

- ・東陶器保育所で受け入れているボランティア人材とその活動内容としては、中学2年生の職業体験(1回あたり 80 名参加で過去に4回実施)、精華高校生の職業体験(1回あたり 35 名参加で過去に6回実施)とボランティア活動クラブ部員(インターアクトクラブ)による保育所でのボランティア活動(園児との交流、園庭の草むしり等)、高齢者会(高砂会)によるボランティア(お茶会の指導、絵本読み聞かせ)、春日野部屋の力士との交流事業などがある。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・元所長の時代にボランティアの受入を開始した経緯がある。現状では、ボランティアの受け入れに関して、とくに思春期の中学生の受け入れに課題が見つまっている。中学生の態度が悪かったり、情緒が不安定な部分があり、それが乳幼児の予期できない行動と出会うことで、かかわり方に問題が生じることもある(とくに中学生と園児を1対1対応させる場合)。また、保育士の子ども(園児)を見る目と中高生を相手に教育にかかわっている教員との間には、

子どもに対する見方に少し違いが生じ、反省会を行うなどしている。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ ボランティア受け入れに関する日程の確定は所長が担当し、日取りを決めた後の詳細内容の調整・確定は主任保育士が担当している。
- ・ 園児に直接関わることになる高校生に対しては、保育所で保育に関するオリエンテーションを実施している(留意事項を口頭、レジュメで説明)。高校生ボランティア受け入れ後は、保育士と高校教職員との間で反省会を実施している。なお、受け入れマニュアルは作成していない。
- ・ ボランティアは無償のため、保育所の金銭的な持ち出しはない。
- ・ ボランティア受け入れ継続性・連続性の確保のため、経緯等については書類に残しておくようにしている。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 連携・協働を通じて、子どもの交流範囲が広がった。古い町で道幅が狭いうえに車の交通量が多く、園児にとっては外出しづらい地域だけに、多様な地域の人々が保育所に来てもらうことは助かる。
- ・ 課題としては、とくに高校生の受入における安全面の確保がある。過去に高校生が悪ふざけして園児がケガをした事例があるだけに十分な注意が必要である。ただし、現状は受け入れの現場で何か園児の安全に関わる問題があれば、そのたびに、気づいた保育士から高校生に注意するようにしてもらえない部分でもある。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 各園の特性

- ・ 福田地区は古い住宅街であり、地域的にもともと住民同士の協力・連携体制ができていた。保育所の設立時期も古く、親・子・孫の三代にわたって東陶器保育所を利用している地域住民もいる地域である。地域コミュニティの結束が強く、受け入れのボランティアにはことかかない。公立保育所であったため、誰でも来るもの拒まずということで対応できた。

(2) 地域の特性

- ・ 地域の子育て支援は、地域に開かれた保育所づくりをめざして 10 年ほど前から地域活動事業として始められた。今では定着し、地域の子育て支援の拠点として、保育所の役割が大きく期待され、さまざまな取り組みを行っている。

XII. 子育てセンターひだまり保育園部

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 18 日(火) 10:00~12:00		
保育所名	子育てセンターひだまり保育園部	公私別	私立
住所	静岡県掛川市杉谷南 2-1-1		
ヒアリング対応者	乗松克江園長 天竜厚生会子育て支援事業部 高塚靖弘部長		
往訪者	全国社会福祉協議会・笹尾、小川		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・自治会組織がしっかりしており、住民の生涯学習への意識が高い土地柄であるため、地域住民の保育所への関心や関係も多い。保育所も保育所を利用している家庭への支援だけでなく、地域社会の中の保育所を意識した取り組みを日常的に行っている。
- ・法人(天竜厚生会)の方針(理念)から、保育所は基本的に地域住民の保育ニーズについては背を向けないで対応するという姿勢であり、各保育所ともその意識で事業を展開している。
- ・保育所では一時保育等の特別保育事業に積極的に取り組むとともに、国庫補助事業と自主事業により法人の全保育所が地域子育て支援センターを開設するなど、地域子育てへの意識も非常に高い。
- ・また、建物の設計においても地域の子育て家庭が利用することが意識されている。たとえば、保育所の入り口と地域子育て支援センターの入り口を同一とし、保育所利用者と子育て支援センターの利用者(とくに保護者)のふれあいを作り、地域での交流にもつなげることなどが意識されている。
- ・また、子育て支援センターの子どもが保育所の子どもと一緒に園庭を利用する時間を設け、子ども同士のふれあいをつくるなどの取り組みも意識的に取り組んでいる。
- ・待機児童対策として、定員の弾力化を行っていることや発達気になる子どもの増加傾向などから、保育所の保育士が地域子育て支援に関わることのできる時間は限られているため、地域の子育て家庭等への支援は、地域子育て支援センターの相談員と保育所の園長が中心となって行っている。
- ・支援センターは毎日平均して30組が利用。行事などを開催すると参加者はさらに多く、ヒアリングの翌日に開催する予定であったクリスマス会には70組が利用する予定であった。
- ・新興住宅地であることから、リピーターだけでなく新規利用者も多い。新幹線の駅ができてから遠方から引っ越してくる人が増え、知り合いがいないなどの理由で利用も増えている。
- ・支援センターを訪れる人に対しては、初めての人にもリピーターの人にもなるべく声をかけてつながりを作るようにしている。そうした取り組みの中で子育ての悩みなどを聞き取り支援している。子どもにかかわることよりも保護者にかかわることの重要性を感じる。
- ・また、支援センターが構造的にも保育所と一体化し、運営も一体的にしていることから、保育所の一時保育等のサービスも可能なものは活用するようにしている。中には、家族(祖母・母

親・子ども、祖父・祖母・子ども)で支援センターを利用するケースもある。

- ・ このように、保育所と地域子育て支援センターの機能を効果的に活用しながら地域への支援を保育所保育と同じように保育所の使命として位置づけた取り組みを行っている。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ 自治会を中心とした地域社会のつながりが強く、地域住民も保育所が地域の社会資源である捉えている。
- ・ 保育所も、保育所利用者のための保育所であると同時に、地域の保育所としての役割を果たすことが重要であるとの意識があり、自治会だけでなくさまざまな地域の組織や団体との連携を築く取り組みを積極的にすすめている。
- ・ こうした連携は、虐待防止ネットワークのような子ども家庭福祉を中心としたつながりだけでなく、地区交流会や近隣の公園の活性化プロジェクト、地区のお祭りなど幅広い分野で実践されている。
- ・ たとえば、地区交流会(年1回開催)については、かなり前から実行委員会に保育所の職員が参画し、保育所も地区交流の推進機関として位置づけられている。また、近隣の公園の活性化プログラムの実行委員会のメンバーにも参画して活動している。さらに、地区公民館の行事に10年以上にわたり保育所の子どもたちや職員が参加している。こうしたつながりが、地域社会に浸透し、住民も保育所は地域にとって必要な施設という意識が育まれている。
- ・ 子育て支援センターの行事等の広報は毎月「おひさまだより」を2000部作成し配付している。地域の病院(小児科)などに置くとともに、地区によっては自治会の協力を得て、各戸配付も行っている。また、自治会のニュースをもって主体的に支援センターや保育所のPRを行っている。
- ・ 保育所の内部でも茶道や読み聞かせなどのボランティアが活動

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・ 最も代表的なものは、隣接の南郷地区で活動している子育てサロン「すくすく」との連携である。「すくすく」は平均して月2回程度の活動している子育てサロンで、主な活動は「すくすく」に保育士が出かけて活動を支援することであるが、「すくすく」の利用者(保護者と子ども)と活動者が保育所を訪問し、保育所で一緒に過ごすプログラムも年3回程度実施されている。
- ・ また、「すくすく」の活動ではないが、サークルの活動が行われていない時には保育所の地域子育て支援センターを活用する家族も多い。
- ・ 保育所の保育士が子育てサロンに出向き、紙芝居、絵本の読み聞かせなどの活動を行う活動は、「すくすく」以外に近隣で活動する2つの子育てサークルにも行っており、平均すると毎月1回程度は保育所の外部でサークル支援の活動を行っている。
- ・ 日常的に連携がある子育てサークル以外にも、地区社協で活動する高齢者への活動の場

の提供なども行っている。この取り組みは、高齢者が地域子育て支援の活動として取り組むきっかけとなっている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・「すくすく」は元保育士が地域での子育て支援を目的に立ち上げたサークルであり、保育所との関係があったサークルだった。そんなことから、サークルの活動への支援を相談されたことから連携が始まった。
- ・サロン活動が行われるときに保育士が出かけていって支援をする活動を中心にしていたが、サロン自体が支援センターを会場として活動を行うなど、連携の度合いも深くなっている。

(2) 具体的な連携・支援活動

- ・保育士がサークル支援として行っている紙芝居や絵本の読み聞かせは、素人(サークルの活動者)ではなかなかできない技術があるもの(保育士の専門性を活かした支援活動)として受けとめられている。
- ・また、保護者や活動者から子育てに関する相談を受けることも多く、相談内容では「しつけ」に関するものが最も多い。
- ・さらに、天童厚生会の法人本部が15か所の保育所を対象に巡回支援のために派遣している言語聴覚士による専門的なアドバイスも好評である。この言語聴覚士による相談は、発達障害とうかがえるある子どもの発見やその保護者への医療機関への相談のきっかけづくりなどにとくに有効に機能しており、ボランティアの活動者の助言では行えない相談活動としてサークルからの評価も高い。
- ・サークル活動の支援のために、保育所としてつながりのある保健所の栄養士等に保育所から要請して協力を得る場合もある。

③ 保育所にとってのメリット

- ・保育所にとっても、こうした機会を提供することで子どもや子育てへの住民の関心の高揚や保育所の地域子育て支援拠点としての役割等の普及などにつながり、地域の住民が保育所のことを知ってくれる機会になっていると考えている。
- ・地域子育て支援センターに訪れた親子が保育所の一時保育機能を知り、活用につながるという効果もあり、保育所が地域にとっての子育て拠点であることに理解が広がっていると保育所も感じており、保育所にとっての大きなメリットと考えている。
- ・活動に参加することで保育士などが地域を意識するようになった。また、支援センター利用者に声をかけるなど、関わりが積極的になってきている。

5. 連携における留意点など

- ・出向いていくときは、協力して行うことを確認し、踏み込み過ぎないように注意し、主体と協力者との関係を明確にしている。事前の打合せは十分に行うようにしている。範囲と協力の

範囲と目的を明確にしてかかわりを持つようにしている。

- 保育士(保育所)に期待をよせすぎて、グループの自主性を損なわないように気をつけている。とくに、保育所(保育士)から「これをやらないか」という提案は行わないようにしている。
- 地域の会合などに可能な限り参加し、人的なつながりを作ることが大切であると考えている。そうした積み重ねが、自然に地域が受け入れてくれる現在の状況によくなったと理解しており、継続して関わりを持つように努めている。
- 掛川市という地域性(生涯教育に熱心な地域性)にも助けられている。そうした地域性を大切にしながら自らも役割を果たしていく努力が必要であると考えている。

XIII. とみがおか保育園

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 18 日(火) 13:15～15:30		
保育所名	とみがおか保育園	公私別	私立
住所	静岡県磐田市富丘 162-1		
ヒアリング対応者	小倉園長、松本さん 天竜厚生会子育て支援事業部 高塚靖弘部長		
往訪者	全国社会福祉協議会 笹尾、小川		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・ 磐田市は市内に 5 か所の保育所と他にひろば型など 5 か所が地域子育て支援センターを開設し子育て支援を行っている。とみがおか保育園は公立の豊田東保育所が平成 17 年 4 月に天竜厚生会に移管されて開所した保育所で、平成 19 年 1 月に現在の新園舎が完成し、同年 4 月から地域子育て支援センター「ぽっけ」を開設した。前出の子育てセンターひだまり保育園部と同様に、法人(天竜厚生会)の方針(理念)から、保育所は基本的に地域住民の保育ニーズについては背を向けないで対応するという姿勢であり、各保育所もその意識で事業を展開している。
- ・ また、とみがおか保育園は、平成 17 年から園庭開放に取り組んできたが、法人としては昭和 44 年から園庭開放に取り組むなど、地域に保育所を開放していく取り組みを行うなど、地域子育てへの意識も高い。
- ・ 現在も、日常的に地域住民が保育所を来訪しており、保育士も保育所保育に支障のない限りにおいて受け入れを行っている。園長以下の職員も保育所は地域の子育て拠点であるとの意識を持って取り組まれている。
- ・ 「ぽっけ」が開設されてからは、保育所の地域子育て支援は「ぽっけ」を中心に展開されている。「ぽっけ」利用者は、1 日平均 25 組。多い月は延べ 1,200 人にのぼる。バイパスから近い立地であることから、浜松市などの遠方から車で訪れる利用者もいるが、こうした広範囲の利用者への支援も行っている。
- ・ 「ぽっけ」に訪れる保護者の子育てに関する悩みが、夜泣き・指吸いといった保育士から見れば些細なことが多い。そうしたことで悩んでいる保護者の様子を見ると、地域の子育て家庭への支援の必要性を担当者も強く感じる。
- ・ また、相談に訪れる保護者同士のつながりやお互いの子育ての状況を知り合うことをとおして、子育ての安心感が増加し、不安感が減少する様子を見ると、子育て家庭間のつながりを地域を基盤に作ることの必要性を感じている。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ 自治会組織がしっかりしていることから自治会との連携をふくめ、地域社会と幅広く連携することが必要であると考え、さまざまな機会を利用してつながりを作る努力をしている。
- ・ また、子育て家庭への情報の発信ではチラシやパンフレットなどを配布しているが、このチ

ラシやパンフレットの配布においては、自治会の回覧板への協力、市行政が中心となって設置されている「子育て支援担当者会議」の協力を得て病院や図書館など、地域の子育て家庭が訪れる場所に置き広報の充実を図っている。

- ・「子育て支援担当者会議」は、磐田市子育て支援課や市内の保育所、サロンやつどいの広場の運営者などが参加し毎月1回開催されている会議で、とみがおか保育園も園長や「ぼっけ」の担当者が毎回参加している。
- ・このように、地域子育て支援は、支援センターを設置するだけでなく、地域との連携により保育所が積極的に参加することで深まっていくと考えている。

4. NPO/ボランティア団体・当事者団体(子育てサークル)との連携について

① 連携の実態

- ・とみがおか保育園と連携して活動を行うサークルに「わんぱくソーセージ」がある。このグループは、双子の未就児がいる約20家庭が会員となっているグループ。日常の活動は保育所外で行っているが、年2回程度は「ぼっけ」を活動場所として利用している。
- ・「わんぱくソーセージ」との連携の始まりは、代表者がとみがおか保育園の利用者であったことからであった。最初は楽器などの物品の貸し出しを行ったり、保育士や担当者が遊びやダンスの指導であったが、回数を重ねるごとに、活動の企画へのアドバイスや相談活動などに範囲を広げてきている。
- ・担当者は、親同士が知り合ったあとの日常的な会話の中に表れる生活上の悩みなどを察知し、家庭の状況などの背景にも留意しつつ専門的な視点をもって子育てを側面から子育てを支援する手法をとっている。
- ・「ぼっけ」の活動が行われる時は、センターにおつづれるメンバーの親子以外との交流もはじめている。中には双子の保護者の子育てに刺激され元気になる保護者もいる。
- ・「わんぱくソーセージ」のメンバーがサークル活動以外のときにも「ぼっけ」を利用するように働きかけているが、1人の保護者が2人の子どもを連れてくることの難しさなどから、個別の利用には至っていない。日常の関わりづくりが地域の中でのつながりになると考えることから、「ぼっけ」の利用を促進したいと考えているが、これからの課題である。
- ・保育所の保育士にとっても、地域の親子の様子(関わり合い)を保育所の職員が直に見ることができる機会があることはさまざまな面で影響がある。とくに、朝夕にしか子どもと保護者との関係を見ることができない保育者にとっては「ぼっけ」や園庭で遊ぶ保護者と子どもの関係を見る中でそれぞれの個性や親子の関係性の違いなどを知り保育所としても成長することができると感じている。利用する親にとっても、保育所の子どもの姿や訪れている親子の姿をみることで、自分の子どもの発達や子育てを確認することができ、安心感を得られるなど、双方にとってメリットが大きいと認識している。
- ・このほかにも保育所の子どもと職員を対象とした活動として始められた「食育ボランティア」「器楽演奏ボランティア」などがあるが、この活動の場を「ぼっけ」にも広げることで地域子育て

て支援のプログラムとしている。

② 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ ボランティアには保育所側の「ねらい」を明確に伝えプログラムの計画や実施はグループに任せるなど、保育所の立場と活動者の立場を明確にした関係を築くことが両者の良い関係につながっていると考えている。
- ・ 高齢者の方がたに文化伝承の活動をお願いしたが、「文化」ということへのこだわりが強く、高齢者側の指導も厳しくて思ったよりも対応が大変だった。しかし、活動している高齢者は、子どものことも考えながら、生き生きと活動している。それぞれの人の思いに応えていくことが必要であるとの考えで整理している。

③ 連携・協働についての評価

- ・ ボランティアとして関わってくれている高齢者との関わり方の中で、職員は大きく成長していると感じる。保育所の保育をとおして子どもや保護者とかかわっているだけでは得られない経験が保育者としての幅広い成長につながっている。
- ・ 一緒に活動してくれる(協力してくれる)人がいると考えることで、保育所のマンパワーだけではできないことができるようになってきていると考えている。重荷と考えるのではなく、保育所として地域社会に働きかけていくためには地域の人たちの力を借りることが活動を発展させることができると考える。
- ・ また、自治会を中心とした地域とのつながりが、保育所が地域向けに行う行事などの広報に協力してくれる関係になっている。保育所からも自治会長にコンタクトを取って連携を作っている。そうした関係は、保育所としても課題に感じている不審者から子どもを守る活動などにおいても効果的であり、協働することの成果と考えている。
- ・ 地域の避難場所として保育所を活用できないかというように地域の資源として見られている。選挙の投票所ともなっていて、コミュニティーセンターとしてのイメージがある。選挙権がある人は保育所の場所を知っているし、足を運んでいることで近さも感じていると思われる。
- ・ 支援センターでの子育てをとおして、保育所の子どもでなくても成長の支援をすることが保育所の使命であると感じている。

XIV. おやこの森

1. 施設属性

ヒアリング日時	平成 19 年 12 月 7 日 13:30～15:40		
団体名	NPO 法人延岡市子育て支援協議会おやこの森	法人格	NPO 法人
住所	宮崎県延岡市山月町 1-4743		
ヒアリング対応者	おやこの森 小澤のり子様(コーディネーター) 延岡市福祉保健部児童家庭課 山本係長、藤島様 杉の子保育園 木本園長(NPO 法人延岡市子育て支援協議会 理事長)		
往訪者	園田委員、全国社会福祉協議会 武田、日本総研 志水		

2. 地域子育て支援に関する意識

- ・ おやこの森の役割は、市全域を活動範囲として子育て中の親の精神面のサポートを含めた子育て支援を行っている。
- ・ 行政ではなかなか子育て中の親の精神面のサポートのニーズを把握できない。おやこの森では、普段の子育て支援活動を通じてそうしたニーズの把握に努めている。おやこの森で対応できないようなニーズ(虐待対応など)は児童相談所にまわすようにしている。
- ・ 保育所は、子育て中の親にとって敷居が高く感じる部分がある。その点、保育所を利用していない親でも地域に関わらず自由に利用できるおやこの森は利用に際しての敷居が低いといえることができる。現在の利用者は口コミを通じて増え、1,300 人程度まで達している。

3. 連携に対する意識や理念・意義

- ・ もともとおやこの森の開設に際して、市内の保育所が補助金受給をもとに資金を拠出しあった経緯があるため、保育所との連携体制はできている。保育所はそれぞれの地域の子育て支援を行い、おやこの森は広域の子育て支援を行うという役割分担になっている。

4. 保育所との連携について

① 連携の実態

- ・ 市内の公私両方の保育所(全 27 園)と連携している。連携の内容としては、子育て支援アドバイザー事業(延岡市事業)に保育士を派遣してもらっているほか、「子育て通信」の発行に関して、保育士に記事等の作成をお願いしている。一方、おやこの森から保育所に対しては、人手が足りないときなどに保育士資格を持った「保育サポーター」を派遣するといった連携も行っている。
- ・ 保育所の保育士が家庭訪問しても、保育所と関係の薄い家庭では保育士の話を聞いてもらえない場合もある。保育所の保育士が延岡市認定の「子育て支援アドバイザー」の肩書きで家庭訪問すると、すんなりと話が聞けることもある。おやこの森と保育所の連携は、保育士に公的な信頼感を付与することで、子育て家庭とのコミュニケーションを可能にする意味もある。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・もと児童館であった施設を子育て支援センターである「おやこの森」として改修・開設する際（平成12年4月）、市内の保育所が本来受給する予定であった補助金（少子化特例交付金：1園あたり500万円の給付額）のうち、各園が300万円ずつ拠出しあった。市内全域をカバーする地域子育て支援の拠点がほしいという保育所のコンセンサスがあった。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・保育所との連携・協働の分野は、①子育て支援アドバイザー事業、②子育て通信発行事業、③保育所への保育サポーター派遣があるが、活動分野ごとにキーパーソンが存在する。基本的には保育所長がキーパーソンとなるが、①の子育て支援アドバイザー事業における保育士講師派遣の際には主任保育士がキーパーソンとなる。一方のおやこの森側のキーパーソンは、おやこの森の正規職員であるコーディネーターが担っている。
- ・連携・協働のシステムを維持するには行政の支援が不可欠である。しかし、行政がすべて仕切ってしまうとうまくいかなくなるので、行政の介入は最小限にとどめ、活動主体の主体性を最大限尊重するようにしている。
- ・財源確保、マンパワー確保のため、子育て支援センター事業のほか、病後児保育事業やファミリーサポート事業を行っている。
- ・連携体制の継続性を確保するには、担当者の異動後の体制再構築などが課題になるが、おやこの森のように市全域をカバーする形式であれば、連携先の公立保育所の園長が異動になったとしても結局、市内の他の保育所の園長になる場合が多く、連携体制は維持される。

④ 連携・協働についての評価

- ・保育所との連携は非常にうまくいっており、行政の対応も早く、現状では目立った課題はない。成功要因のひとつとしては、連携を担う人材に恵まれたということがある。

5. 地域の人材等との連携について

① 地域の人材等の受け入れの実態

- ・延岡市のファミリーサポート事業における保育サポーター（平成19年10月段階で28名）として地域の人材を受け入れているほか、援助会員として72名の受け入れを行っている。保育サポーターは、おやこの森が平成17年から実施している「ボランティア養成講座」を受けた人か（講座受講者の70%が保育サポーターになっている）、保育士、幼稚園・小学校、養護学校教諭、看護師、調理師・栄養士、歯科衛生士、ベビーシッターがなるものである（ボランティアで子育て支援を行っていた人が研修を受けて保育サポーターになるケースもある）。
- ・おやこの森では保育サポーターのような専門性をもった人材のほか、子育て相談や趣味的なイベント等に関わるボランティアの受け入れを行っている（学生や主婦、社会人など。年齢層は20～30歳代が中心）。地域内のボランティア活動についての情報は、地区社協で把握しているサークル活動のようなレベルまでは把握している。
- ・おやこの森がボランティアを受け入れる活動内容としては、絵本講座、歯科相談、フラワーア

レンジメント、インターネットホームページ作成などの定期活動ボランティアのほか、各種イベントなど不定期の活動がある。

- ・ およこの森の常勤職員数は 5 名(看護師 1 名、保育士 4 名)でそれぞれの担当する業務も決まっているが、手が回らないときは保育所に保育士の応援を依頼する場合もある。

② 受け入れにいたるプロセス

- ・ ボランティアを受け入れはとくになにかきっかけがあったわけではなく、利用者の中から自然発生的にボランティア活動が発生してきた経緯がある。
- ・ 基本的には、ボランティアの受け入れはすべて対応しているが、明らかに問題が生じると思われる人がボランティア活動を希望してきた場合は、担当者がそれとなく活動をお断りするようになっている。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

- ・ ボランティア受け入れにおけるキーパーソンはおよこの森の職員であり、人員や活動日等のコーディネートを行っている。職員の経験や人脈の中で、ボランティア活動をしてくれそうな人などに声かけを行っている。
- ・ ボランティアの受け入れに際して、とくにオリエンテーションや振り返りのプログラムは実施していない。また、受け入れに関するマニュアルもない。
- ・ 保育サポーターの活動については、利用者から利用料金(1 時間 500 円)を徴収することで財源確保している。保育サポーターの主な依頼先としては、各保育所のほか、地域の放課後児童クラブ、カルチャーセンターや保健所等の講演会、各種イベント開催先などがある。企業によっては、従業員が保育サポーターを利用する場合、企業が利用料を肩代わりしてくれる仕組みがあるケースもある。
- ・ 活動の継続性を確保するための取り組みとして、質の高いボランティア活動者を養成する講座を開設している。
- ・ およこの森の地域における認知度の向上のため、PR 活動にも注力している。保育所の保育士に記事を作成してもらっている「子育て通信」については毎月 5,000 部を市の広報で回覧してもらったり、駅や病院など人が集まる場所に配置したりするなどしている。

④ 連携・協働についての評価

- ・ ボランティア受け入れについては、これまでうまくいっているし、成果も出ているという認識である。市外からの利用者が増えたことが、当初イメージしていたこととの違いである。
- ・ 保育所との連携に際して、およこの森(子育て支援センター)は地域全体のものという認識がないとうまくいかない。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 各団体の特性

- ・ 保育所との連携がうまくいっているのは、開設時に市内の全保育所が資金を拠出した経緯があるからである。また、活動内容について行政の理解があり、対応も早いということもあげられる。
- ・ 子育て支援センターを保育所併設のかたちとせず、独立型として市内全域の子育て支援の拠点として位置づけたことが財源確保の上でも良かった。保育所併設としてしまうと、併設されている保育所のカラーが強くなってしまい、当該保育所を利用している保護者以外にとって敷居の高いものになってしまうおそれもある。

(2) 地域の特性

- ・ おやこの森の活動資金として、行政から運営費が支払われるが、その内訳は子育て支援事業に関して780万円、病後児保育事業で670万円、ファミリーサポート事業で320万円となっている、このお金で正規職員5名の人件費をまかなっている。子育て支援事業だけやっていたのでは、十分な財源を確保できない。
- ・ おやこの森の開所時間帯は7～18時であるが、多くの利用者は16時ごろには帰る。まれに10時間程度利用する利用者もいる。

XV. 子育てサロンバンビーズ

1. 施設属性

ヒアリング日時	2007年12月10日(月)		
団体名	子育てサロン バンビーズ	法人格	任意団体
活動場所	富士見市 みずほ台コミュニティセンター 埼玉県富士見市西みずほ台 1-19-2		
ヒアリング対応者	代表 島田様		
往訪者	日本総合研究所 岡元		

2. 地域子育て支援に関する意識

(1) 団体の概要と使命・役割

民生委員・児童委員の有志が中心になって活動しており、現在のスタッフ数は13人。今年度は民生委員・児童委員の改選期にあたるが、今期で辞任する方も続けて関わってくれている。13人のうち4人は民生委員・児童委員ではなく地域の住民であり、情報を入手してボランティアとして手伝ってくれている。いずれも、孫がいるような年齢層が多く、女性を中心である。

民生委員・児童委員として活動しているスタッフは、それぞれ民生委員・児童委員、主任児童委員として、訪問活動等を通じて子育てだけでなく地域の福祉課題に対応しているが、0～3歳ぐらいの子どもを連れて遊びに行ける場所が必要であるというニーズに対しては、サロン運営を通じて対応したいと考え、運営している。

なお、NPO法人格を取得すると資金面では支援を受けやすくなるかもしれないが、活動の制約を受けたり、事務面の負担が重くなるため、法人格は取得せずに任意団体のままで続ける予定である。

(2) 在宅子育て家庭のニーズとこれに応えるための取り組み

平成16年に、民生委員・児童委員、主任児童委員の有志が「プロジェクトX」と名づけて地域の子どもに関する課題の研究を行った。具体的には、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブなどを訪問して、実際の現場を見て肌で感じたり、話を聞いたりした。このときに、0～3歳の子どもとその親に対する支援が一番不足していると感じ、サロン立ち上げを決意した。活動は地域のコミュニティセンターの活動室(体育館等)で行っており、室内遊びが中心である。2歳ぐらいになると運動が活発になり室内だと物足りなくなってくるので、0～1歳半の子どもがいる親が主な利用者である。

スタッフがとくに相談にしたりするということはしていない。場を提供するだけで、助け合うのは保護者相互である。保護者同士で情報交換したり、友達を作ったりしている。家に閉じこもっていたお母さんがサロンに通ってくることでずいぶん明るくなっていくのを実感している。スタッフが手取り足取り何かをすることよりも、お母さん同士がコミュニケーションをはかれる場を提供することが効果的であると考えている。

活動の中でスタッフが主体になっている部分は、季節の行事、毎月の誕生日会の開催と、

歌や手遊びを皆で一緒にやる時間をつくることである。歌・手遊びについてはスタッフが以前から知っているもの(例:げんこつ山・むすんで開いて)などと、孫がいるスタッフがテレビなどを見て知った遊び歌(例:ちょちよちあわわ)などである。スタッフが保育・教育の専門家から歌や遊びを習うということはない。

3. 連携に対する意識や理念・意義、保育所との連携についての可能性・意義

保育所との連携によって、玩具の貸し出しと保険料の割引を受けている。当初は、保育のプロである保育士に来てもらいたいと考えたこともあったが、保育の現場の忙しさを考えると、無理なお願いであると感じて、お願いしていない。

4. 保育所との連携について

① 連携の実態

- ・ 連携しているのはけやき保育園だけで、他の保育所とは連携していない。

連携の内容は

- 玩具の貸し出し
- 団体保険の参加

の2点が主である。

- ・ 玩具は、活動日に、開始前に園長先生が届けてくれ、(小ぶりの玩具が4箱ぐらいと、大きめの玩具が5個ぐらい)終了する頃に取りに来てくれている。保険については、団体の一部に組み込んでもらうことで、保険料を安価に抑えることができている。
- ・ また、協働ということでは、バンビーズとしてではなく民生委員としての立場であるが、保育所に対して年2、3回、子育て支援センターに対しては月2、3回、なにか機会があるとお手伝いに行っている。

② 取り組みにいたるプロセス

- ・ 近隣のけやき保育園の園長が主任児童委員も勤めており、以前からの知り合いのため連携をしている。連携のきっかけとしては、以前から知り合いであったことと、平成16年に子どもの課題の研究をしたとき、訪問した園の一つであったことである。
- ・ 平成16年の6月頃に、0～3歳の子どもがいる親を対象にした子育てサロンを開こうという合意が有志の間でできて、実際は8月にスタートした。チラシを公民館やコミュニティセンターなどに置かせてもらい、利用者を増やしていった。当初の利用者は10組ぐらいだったが、現在は30組ぐらい、多い日は45組ぐらいに上る。といっても登録名簿を作成しているわけではない。毎回来た人に名前を書いてもらい、バッジを作ってつけてもらっているが、子どもの成長などに伴って来なくなる人を把握してはいない。
- ・ 活動の内容は当初からあまり変わっておらず、できることをやっている。このため、障壁らしい障壁にはぶつかった記憶がない。

③ 連携・協働における活動ノウハウ

a) キーパーソンとその役割

- ・ 代表者であるS氏が民生委員のつながりでけやき保育園の園長を知っていたということはあるが、民生委員同士なので誰がキーパーソンということではない。ただ、役所や社会福祉協議会との渉外活動についてはS氏が担当している。
- ・ 活動内容はサロン事業だけであり、たとえば定期的におたよりを出すようなことまでは手が回っていない。現在の体制では、サロン活動を続けていくことに重点を置いている。

b) 財源確保

- ・ 当初の有志で、1人3,000円ずつ出し合ったのが最初の資金であった。これで必要な備品などを揃えて活動を始めた。行政の協力を得て、コミュニティセンターの利用料は無料にももらっている。また、活動が2年経過した時点で実績が認められ、必要な書類をそろえれば補助金を出すという申し出が社会福祉協議会からあったため、役員を決め、会則を策定した。このときから、毎年3万円の補助金が出ている。また毎回おやつ代と保険料として利用者から100円(子どもの人数に関わらず、親1人につき100円)を徴収している。
- ・ これ以外に寄付を受けることがあり、民生委員・児童委員だがこの活動には参加できない人などから、数千円の寄付を受けることがある。
- ・ これでも資金が足りない場合は、スタッフが1人1,000円ずつを出し合って補填している。

c) 保育所以外との連携

- ・ 当初、保育のプロである保育士に来てほしいと考えたが、現場の忙しさを考えるとお願いできず、健康増進センターから人に来てもらっている。これは年に2回、保育士や栄養士の方に来ていただいて話をしてもらったり相談に乗ってもらったりしている。
- ・ また近所の歯医者から歯科技工士に来てもらって歯の健康についての講義をしてもらったり、子育て支援センターの職員に遊びの教育や子どもとの接し方について講義をもらったりしている。活動の中で、季節の行事を大切にしており、節分・ひな祭り・端午の節句・七夕・重陽の節句・クリスマスなどのイベントを行っているが、行事のない月には、上記のような講義をもらっている。

④ 連携・協働についての評価

- ・ 保育所と連携することによって備品や保険料の面で助けてもらっている。限界としては、当初は、保育のプロである保育士に来てもらいたいと考えたこともあったが、保育の現場の忙しさを考えると、無理なお願いであると感じて、お願いしていない。
- ・ できることをやっているということで、規模・頻度・内容などについて、現在の状態が無理をせずに行える範囲であると考えている。
- ・ 今後の期待としては、保育の専門家から、子どもの扱いなどについて教えてもらいたいと感じている。

5. 地域の人材等との連携について

- ・ 民生委員・児童委員の有志が中心になって活動しているが、これ以外に地域の住民の方 4 人がスタッフとして参加してくれている。ただ、「ボランティア受け入れ」といって募集をしているわけではなく、どこからか情報を入手して手伝いますと言っていた方がたである。活動内容は、民生委員・児童委員の有志と、それ以外の地域住民で違いがあるわけではないが、中核のスタッフに比べると、家庭の事情で来られないことが多いため、活動頻度は低い。
- ・ 参加者(民生委員・児童委員の有志ならびに地域住民)に対して、研修などは実施していないが、他の活動を見学に行つて学ぶ機会を設けるにはしている。また振り返りというほど大げさなことではないが、10 時～12 時のサロン活動の終了後、12 時～13 時ぐらいまでスタッフで昼食を取りながら打合せをする。ここで今後の活動についての企画・相談をしている。
- ・ 活動については、マニュアルというほどのものはないが、補助金をもらうために会則を作っている。
- ・ これ以外に、たとえば地域のパン屋さんが、おやつに出すケーキを格安で作ってくださったりしている。
- ・ 将来的には、子どもが大きくなった後「卒業生」のお母さんたちにスタッフとして参加してほしいと思うが、これまでにそのような実績はない。

6. 実践にあたって各園で配慮すべき留意点

(1) 団体の特性

- ・ 活動者が民生委員・児童委員の有志であり、地域福祉にもともと関心が高い人が中心である。また、連携先の保育所についても、園長が民生委員ということで同じ視点を共有している面がある。バンビーズの活動者についても、連携先保育所の園長についても、同じ人が継続しており、違う人への引継ぎなどはほとんど発生していない。このため、活動の連続性という意味では安定している。

(2) 地域の特性と行政施策

- ・ 地域は、池袋から電車で 25 分ということで、ベッドタウンとして機能している。結婚・出産に伴い新居を構える人が多いため、地域とのつながりが薄くてサロンのニーズが高いのではない。実際、地域に三世代住んでいるような家庭の親子よりも、新しく移り住んだ親子の方がサロンを利用している。
- ・ 富士見市として子育て支援を充実させるという施策によって後押しをしてもらっているため、任意団体の自主的な活動であるにもかかわらず、コミュニティセンターの施設利用料を無料にしてもらっており、活動の費用負担の軽減に寄与している。

(3) 地域ネットワーク

- ・ 地域とのつながりという面では、民生委員・児童委員としての活動もしているため、地域の課題を拾うためのアンテナがいろいろな面に張り巡らされている。たとえばバンビーズの代表の S 氏は、地区社協と協力して高齢者のサロン活動(ふれあいのつどい、ふれあい健康づくり)

などにも参加している。

7. 成功のポイント

- ・ 利用者に受け入れられている要因がもしあるとすれば、何かをしてあげようということではなく、あたたかい場作りを心がけているということではないだろうか。